

— 10年後・20年後へ、自治会の未来をつなぐ —

いま、私たちができること 2025



自治会の活動や運営を見つめ直す材料集

日野町
令和8年2月

この冊子が生まれた理由

「行事が続かない」「役が重い」「引き受ける人が、少しずつ減っている」日野町でも、そんな声が、あたりまえのように聞かれるようになりました。

人口が減り、世帯のかたちが変わり、暮らしの前提そのものが、静かに変化しています。「これまで通り」が難しくなるのは、誰かのせいではありません。

それでも、「この地域で暮らし続けたい」「顔の見える関係を、大切にしたい」そんな思いは、今も多くの人の中にあります。

この冊子は、自治会を続けるための“正解”を示すものではありません。また、すべてを変えることを求めるものでもありません。

いまの地域を、少し立ち止まって見つめ直しこれから先の暮らしを思い描きながら、何ができそうかを、話し合うための材料を集めました。

小さく始めていい。減らしてもいい。迷いながら決めてもいい。

この一冊が、地域のこれからを考える静かなきっかけになることを願っています。

この冊子の使い方

この冊子は、自治会の活動を「評価」したり、「こうすべき」と答えを示しているものではありません。

日野町の自治会等が置かれている状況や、これから起こりうる変化を整理しながら、それぞれの地域に合ったやり方を考えるための材料を集めた一冊です。

人口や世帯の変化といった基本的な情報、自治会アンケートや意見交換会から見えてきた実態、そして、活動や運営を見直す際のヒントや事例を掲載しています。

最初から順番に読む必要はありません。気になるページから、いまの自治会に近いテーマから、必要などころを使ってください。

役員会での話し合いに、総会前の整理に、行事や役割を見直すきっかけに。

「そのまま使えるページ」もあれば、「話題づくりに使うページ」もあります。

この冊子は、自治会を一気に変えるためのものではなく、これからを考えるための冊子です。

一度立ち止まり、話し合い、次の一歩を探すとき、そっと開いてもらえたら幸いです。

— 10年後・20年後へ、自治会の未来をつなぐ —
いま、私たちができること 2025

見通す:これからの地域を見通す	1
01 この20年、そしてこれからの20年	2
— 日野町の人口と世帯はどう変わる？	
02 「限界集落」「準限界集落」ってどんな状態？	4
03 地域特性と住民の年齢から見える自治会のタイプ	6
04 わが地域の将来人口はどうなる？	8
知る:自治会の現状と今後の意向を知る	11
05 自治会への加入率はどのくらい？	13
06 自治会費はどのくらい？	14
07 役員の任期は長い？短い？	15
08 自治会長はどの世代が中心？	16
09 役員はどうやって選ばれている？	17
10 投票できるのは誰？ — 選挙の工夫あれこれ	18
11 「活発さ」の自己評価はどうなっている？	19
12 実際に行われている活動はこんなにある	20
13 「これだけは必要」と思われている活動は？	22
14 自治会で困っていること	24
15 その困りごとを解決する工夫は？	26
16 自治会が行政に期待している支援とは	28
17 行政に求める具体的なサポート	30
18 これまでに行ってきた改善活動	32

聴く：周りの意見を聴く	35
19 意見交換会で出た本音	36
20 行政懇談会で出た本音	37
分かち合う：話し合いに向けて現状を共有する	39
21 わが自治会の今と10年後・20年後を描いてみる	40
22 行事・会議・役割分担 ― 現状を棚卸してみよう	41
23 地域の声を聴いてみよう	42
話し合う：事例を学び、未来に向けて話し合う	43
24 活動内容をどう変える？ ― 減らす・重ねる・連携する	44
25 運営体制をどう見直す？ ― 兼務・縮小・柔軟化	45
26 若者・女性・転入者も参画できる仕組みづくり	46
27 メッセージアプリや電子回覧でできるデジタル活用の工夫	47
28 分類1(市街地：限界・準限界)での話し合い	48
29 分類2(市街地：存続)での話し合い	49
30 分類3(住宅団地)での話し合い	50
31 分類4(農村：小規模＝50戸未満)での話し合い	51
32 分類5(農村：中・大規模＝50戸以上)での話し合い	52

見通す : これからの地域を見通す

「未来を知ることが、行動の第一歩。」

人口や世帯の変化を直視することで、
今から準備すべきことが見えてきます。



01 この20年、そしてこれからの20年 — 日野町の人口と世帯はどう変わる？

人口減少と高齢化の進行で、家庭内の自助も地域の共助も弱まる 暮らしの再構築が必須に

人口は減るのに、世帯は増える

日野町の人口はこの20年間で 23,022人 → 20,964人 に減少し、2040年には 16,008人 まで減る見込みです。一方で、世帯数は 7,932戸 → 9,277戸 へ増加。1戸あたりの人数は 2.6人 → 1.8人に減少し、家庭内で支え合う力は確実に弱まっています。「家庭内の自助に頼れない時代」がすぐそこに迫っています。

高齢化で“地域の共助”も細る

65歳以上は 30.6% → 35.4% へ、うち75歳以上が 20.7%。さらに、85歳以上は1,284人 → 1,309人 に増加します。この世代では 60.1%が要介護認定者。介護は「誰かの問題」ではなく、誰にでも、どの家庭にも起こり得る現実です。暮らしを支える担い手が高齢者に偏る中で、地域の共助力そのものが弱まっていくのです。役割や作業は“軽く・短く・分ける”、そんな発想転換が不可欠です。

子どもも若者も減っていく

0～14歳の年少人口は 12.3% → 10.2%、15～39歳の若者も 24.2% → 22.4% へ縮小。地域行事や清掃活動の担い手は減り続け、「来られる人が参加しやすい仕組み」へのシフトが求められます。

「ひとり」「ふたり」の暮らしが当たり前

18歳未満の子どもと同居する世帯は 22.0% → 11.7% に半減。単独世帯は 28.8% → 35.0%、65歳以上の単独世帯も 9.2% → 11.1% に増えます。高齢夫婦のみの世帯も増加。

これからの地域では、「見守り」「情報伝達」の再構築が必須です。

暮らしを再構築する時

人口減少と高齢化の進行は、家庭の自助も、地域の共助も、同時に細らせていく。この現実を直視することが、自治会の次の一手を考える出発点です。

「これからの20年をどうデザインするか？」

そのカギは、現実を知り、今すぐ行動を更新することにあります。

【日野町の人口・世帯推計】

年		2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040
人口	人	23,022	22,809	22,870	21,873	20,964	19,504	18,302	17,156	16,008
世帯数	戸	6,693	7,131	7,678	7,728	7,932	8,354	8,662	8,969	9,277
世帯当り人口	人/戸	3.4	3.2	3.0	2.8	2.6	2.4	2.2	2.0	1.8
0歳から14歳(年少人口)	人	3,613	3,215	3,043	2,835	2,575	2,309	1,999	1,783	1,639
年少人口率	%	15.7	14.1	13.3	13.0	12.3	11.8	10.9	10.4	10.2
15歳から64歳(生産年齢人口)	人	14,311	14,262	14,217	12,840	11,656	10,914	10,247	9,603	8,709
生産年齢人口率	%	62.2	62.5	62.2	58.7	55.6	56.0	56.0	56.0	54.4
65歳以上(老年人口)	人	5,095	5,332	5,553	6,088	6,424	6,281	6,056	5,770	5,660
高齢者率	%	22.1	23.4	24.3	27.8	30.6	32.2	33.1	33.6	35.4
後期高齢者数(75歳以上)	人	2,327	2,799	3,083	3,161	3,281	3,526	3,552	3,468	3,310
後期高齢者率	%	10.1	12.3	13.5	14.5	15.7	18.1	19.4	20.2	20.7
85歳以上人口数	人	618	756	909	1,101	1,284	1,154	1,062	1,273	1,309
85歳以上人口率	%	2.7	3.3	4.0	5.0	6.1	5.9	5.8	7.4	8.2
若者数(15歳以上40歳未満)	人	6,835	6,762	6,697	5,800	5,082	4,603	4,259	3,966	3,585
若者率	%	29.7	29.6	29.3	26.5	24.2	23.6	23.3	23.1	22.4
18歳未満同居世帯数	戸	2,408	2,252	2,079	1,914	1,746	1,581	1,415	1,249	1,083
18歳未満同居世帯率	%	36.0	31.6	27.1	24.8	22.0	18.9	16.3	13.9	11.7
単独世帯	戸	1,346	1,491	1,955	1,993	2,287	2,530	2,768	3,006	3,245
単独世帯率	%	20.1	20.9	25.5	25.8	28.8	30.3	32.0	33.5	35.0
65歳以上の単独世帯	戸	406	440	525	596	733	783	864	945	1,026
65歳以上の単独世帯率	%	6.1	6.2	6.8	7.7	9.2	9.4	10.0	10.5	11.1
65歳以上の夫婦のみ世帯	戸	512	500	575	751	920	972	1,078	1,185	1,292
65歳以上の夫婦のみ世帯率	%	7.6	7.0	7.5	9.7	11.6	11.6	12.4	13.2	13.9

2020年度までは国勢調査、2025年以降は推計

02 「限界集落」「準限界集落」ってどんな状態？

「限界集落」時代の到来 地域を守る仕組みを、いま変えるとき

65歳以上が半分を超えたら“限界集落”

人口の50%以上を65歳以上が占めると、その地域は「限界集落」と呼ばれます。暮らしを支える世代が急速に減り、行事や清掃、祭りなど、地域を維持するための共同作業が難しくなります。さらに、一人暮らしの高齢者が増えることで、社会的なつながりを保つことも困難になります。

準限界集落は“あと数年”の予備軍

「55歳以上が50%以上」という条件を満たすと「準限界集落」。まだ担い手はいますが、数年後には運営が厳しくなる可能性があります。今のうちに、役割の分担や活動の見直しなど、持続できる仕組みを整えておくことが求められます。

さらに深刻、超限界集落

「75歳以上が50%以上」になると、助け合いの仕組みが機能しなくなり、日常生活そのものが困難になるリスクがあります。こうした地域は「超限界集落」と呼ばれ、日野町でもその兆しが見え始めています。

数字で見る、日野町の“いま”

日野町中の121自治会のうち、限界集落は19自治会（市街地3、農村16）、準限界集落は67自治会。全体の約7割が高齢化の影響がある自治会です。地域の運営は、もはや「高齢化を前提とした新しい仕組みづくり」が避けられません。

背景にあるのは人口構造の変化

人口は減り続けている一方で、世帯数は増えています。その結果、1世帯あたりの人数は減り、「少人数世帯×高齢化」が進行。家庭内の自助だけでは支えきれず、地域の共助の力も細っていきます。担い手不足は、もはや遠い未来ではなく現実です。

次の行動へ

「まだ大丈夫」と思っている、変化はもう始まっています。あなたの集落はどの状態にあてはまるのか——それを知ることが、次の一手を考える第一歩です。

03 地域特性と住民の年齢から見える自治会のタイプ

121の自治会を5タイプに分類！

あなたの地域はどこに？

どうやって分けたの？

日野町の121の自治会を、地域特性と年齢による区分(高齢化率)で5タイプに分類しました。

カギとなったのは、

- ① 地域特性(市街地・住宅団地・農村地域)
- ② 年齢による区分(65歳以上50%超＝限界集落、55歳以上50%超＝準限界集落、55歳未満50%超＝存続集落)

この二つを組み合わせることで、課題の傾向の違いと今後のポイントがはっきり見えてきます。

分類1(市街地:限界・準限界)

都市部でも高齢化は進行中。市街地でも65歳以上が人口の50%超という地域が増えています。担い手不足は深刻で、住民負担の軽減が進んでいます。

分類2(市街地:存続)

現在は活動基盤が安定している“余裕ゾーン”。しかし、10年後には55歳以上が過半数という未来が見えています。「今から次の一手」が求められる地域です。

分類3(住宅団地)

宗教行事や伝統行事がほとんどなく、運営はシンプル。ただし、若い世代の減少と高齢化の同時進行が迫っています。参加の仕組みをどう工夫するかが課題です。

分類4(農村:小規模＝50戸未満)

文化や行事を大切にする地域。でも、担い手不足で一人あたりの負担が大きい。いま必要なのは、合同開催や外部とのつながりをいかした「支え合いの仕組み」です。

分類5(農村:中・大規模＝50戸以上)

人的資源をいかして活動を維持してきた地域。でも、高齢化は必ず訪れる。役割分担を見直し、次世代を巻き込むことがカギになります。

自分の地域がどのタイプかを知ること。それが、未来に備える第一歩です。

【分類】

分類	地域特性	年齢による区分	自治会数	人口(人)		人口減少率(%)	65歳以上の人口(人)		高齢化率(%)	世帯数(戸)		世帯増加率(%)
				2014年	2024年		2014年	2024年		2014年	2024年	
分類1 市街地:限界・準限界	市街地	限界集落 準限界集落	29	2,323	1,951	84.0	829	875	44.8	390	517	132.6
分類2 市街地:存続	市街地 市街地・農村混在	存続集落	29	4,057	4,290	105.7	1,009	1,070	24.9	131	530	404.6
分類3 住宅団地	住宅団地	存続集落 準限界集落	5	3,687	3,982	108.0	497	751	18.9	603	777	128.9
分類4 農村:小規模=50戸未満	農村	限界集落 準限界集落	24	2,737	2,162	79.0	993	983	45.5	829	820	98.9
分類5 農村:中・大規模=50戸以上	農村	限界集落 準限界集落	34	7,184	5,868	81.7	2,444	2,629	44.8	1,858	2,410	129.7
その他 (自治会に含まれない人数)				2,251	2,488	110.5	205	227	9.1	4,035	3,729	92.4
日野町			121	22,239	20,741	93.3	5,977	6,535	31.5	7,846	8,783	111.9

資料:住民基本台帳

【該当自治会】

分類	自治会数	該当自治会名
分類1 (市街地:限界・準限界)	29	村井1区・北今町上、村井1区・北上町、村井2区・本町下、村井2区・新町、村井2区・村井越川町、村井4区、日田、大窪1区・清水町、大窪1区・内池町、大窪1区・双六町、大窪1区・上清雲町、大窪1区・下清雲町、大窪2区・仕出町、大窪2区・杉野神町、大窪2区・下鍛冶町、大窪3区・上鍛冶町、大窪3区・金英町、大窪4区・中岡本町、大窪4区・下岡本町、大窪5区・大窪町、大窪5区・上大窪町、西大路1区・向町、西大路1区・堀端町、西大路1区・殿町、西大路2区・仲出町、西大路2区・大日町、西大路3区・大石町、西大路3区・幅野町、西大路3区・浦出町
分類2 (市街地:存続)	29	村井1区・北今町下、村井1区・北中町、村井1区・西之宮町、村井1区・宮前町、村井2区・本町上、村井3区・呉服町、村井3区・横町、村井3区・長嶋町、村井3区・鍛冶今町、大窪1区・河原田町、大窪2区・下大將軍町、大窪2区・今井町、大窪2区・永繁町、大窪3区・南大窪町、大窪4区・上岡本町、大窪5区・大窪越川町、大窪5区・大和町、大窪5区・御舍利町、大窪5区・堀端町、大窪5区・玉屋町、河原、松尾2区、松尾3区、上野田、中道、西大路1区・栄町、西大路2区・水落町、内池西、内池東
分類3 (住宅団地)	5	椿野台、五月台、雇用促進住宅、曙、湖南サンライズ
分類4 (農村:小規模=50戸未満)	24	小井口、寺尻、松尾1区、大谷、原、杉、小野、奥師、奥之池、仁本木、西明寺、平子、熊野、鎌掛第2、鎌掛第3、鎌掛第4、鎌掛第6、深山口、三十坪下、猫田、里口、小御門、中山西、徳谷
分類5 (農村:中・大規模=50戸以上)	34	木津、川原、杣、鳥居平、中之郷、佐久良、安部居、中在寺、北脇、蓮花寺、野出、音羽、北畑、蔵王、鎌掛第1、鎌掛第5、上駒月、下駒月、上迫、下迫、清田、別所、三十坪上、十禪師、山本、小谷、石原、増田、豊田1区、豊田2区、豊田3区、豊田4区、豊田5区、中山東

04 わが地域の将来人口はどうか？

半減する地域、増える高齢者 暮らしを守る仕組みを今こそ

分類1(市街地:限界・準限界)

この地域の総人口は、2024年の1,951人から2044年には1,155人へと、約4割減少します。

65歳以上は585人となり、高齢化率は5割を超えます。

一方で、若い世代は大きく減り、15～39歳は335人から163人に減少します。

地域の役割や作業を「軽く・短く・分ける」仕組みを、今から考えることが必要です。

分類2(市街地:存続)

比較的安定した地域ですが、人口構造の変化は避けられません。

総人口は2024年の4,290人から2044年には4,623人と微増しますが、

65歳以上は1,070人から1,225人に増えます。

今後は、高齢化に備え、若い世代を巻き込む取り組みが重要になります。

分類3(住宅団地)

総人口は2024年の3,982人から2044年には4,238人と微増しますが、

65歳以上は751人から1,244人へと約1.6倍に増えます。

0～14歳の子どもや15～39歳の若年層は減少し、

「参加しやすい仕組み」をつくることが欠かせません。

分類4(農村:小規模=50戸未満)

総人口は2024年の2,162人から2044年には1,155人へと、約半分に減少します。

65歳以上も983人から665人に減少しますが、

若年層はさらに減少し、担い手不足は深刻です。

合同開催や外部との協働が、現実的な選択肢となります。

分類5(農村:中・大規模=50戸以上)

比較的大きな地域でも、人口減少は避けられません。

総人口は2024年の5,868人から2044年には3,298人へと、約4割減少します。

65歳以上は2,629人から1,797人となりますが、依然として多くを占めます。

役割の見直しや、次世代を巻き込む取り組みが急務です。

共通する課題

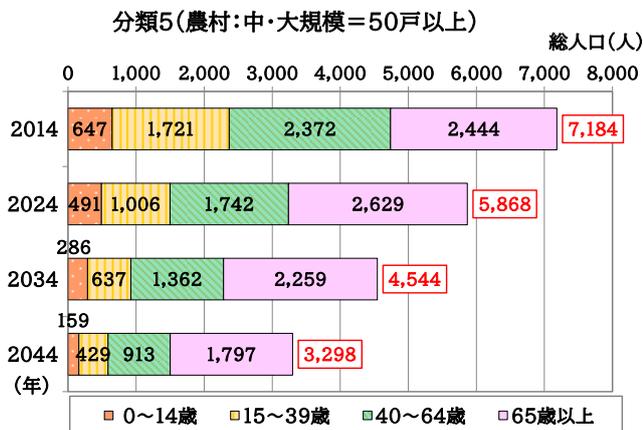
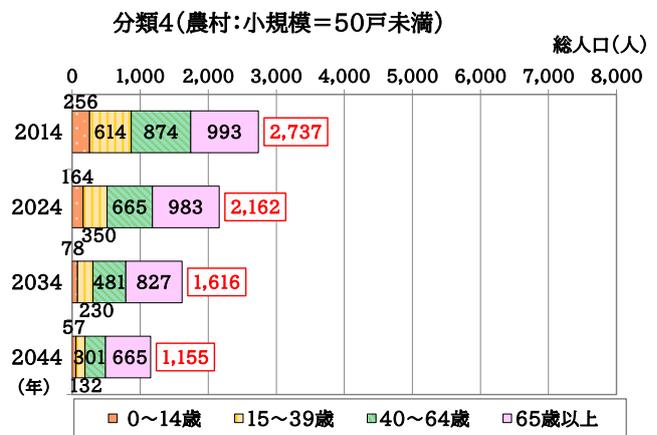
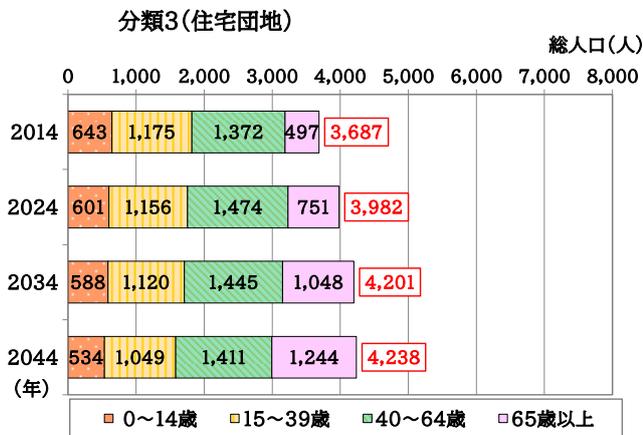
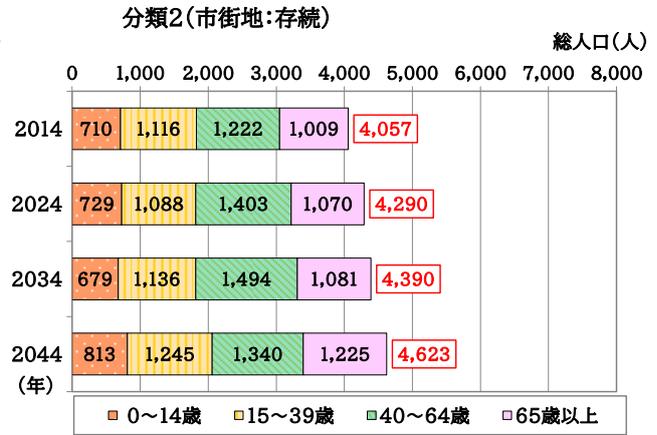
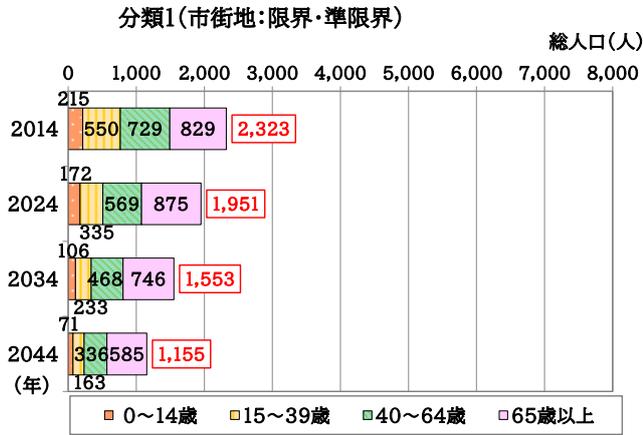
どの分類でも、高齢化は確実に進みます。

市街地や住宅団地では、高齢者の増加と若年層の減少が同時に進行します。

農村では人口が半減し、とくに小規模地域での影響が大きくなります。

この現実を知り、いまできる一步を踏み出すことが重要です。

【将来人口】



2014、2024年は住民基本台帳より。2034年、2044年は推計値

未来を見通して見えてきたこと

人口減少は止まらない

この20年で人口は約2,000人減少、今後さらに減り続けます。

高齢化は確実に進む

65歳以上は2040年に35%を超え、担い手不足は深刻です。

世帯は増えても、一世帯の人数は半減

家族の自助力は弱まり、地域の共助力も細っています。

地域タイプごとの未来は異なる

市街地、住宅団地、農村——それぞれ課題と打ち手が違います。

この現実をどう受け止める？

人口減少や高齢化は、もはや避けられない流れです。

でも、ここで大事なことは「変えられること」に目を向けること。

地域を守るためには、役割や仕組みを軽く・短く・分ける発想転換が必要です。

次の段階へ

未来を見通したら、次は「現状」を知ること。

あなたの自治会はどんな特徴があり、何を課題としているのか——

次の章「知る」では、アンケート結果からその実態を読み解きます。

知る : 自治会の現状と今後の意向を知る

「現状を知れば、課題も解決策も見えてくる。」

自治会の加入率や会費、活動の実態を知ることが、
次の一手につながります。



日野町の自治会は、長い間、地域の暮らしを支える大切な役割を担ってきました。しかし近年、人口減少や高齢化の進行に伴い、「担い手不足」や「役割の固定化」といった課題が顕在化し、活動の継続が難しいという声も聞かれるようになっていきます。

こうした状況を踏まえ、町では自治会の現状や課題を客観的に把握し、今後の維持・活性化の方策を検討するための基礎資料とすることを目的に、「自治会活動に関するアンケート調査」を実施しました。調査対象は町内133の自治会(区長・町代)とし、令和6年10月15日から12月16日までの期間に調査票を配布・回収しました。その結果、115自治会から回答を得ており、回収率は86.5%と、町全体の傾向を把握できる水準となっています。

さらに、地域特性ごとの状況を把握するため、自治会を次の5つの区分に分類して集計しました。町内133自治会のうち、地域特性に基づく分類が可能であった自治会は121自治会であり、このうちアンケート回答が得られた104自治会を対象に、分類別の集計を行っています。

分類	特徴	配布数	回収数	回収率
全体	—	121	104	86.0%
分類1	市街地:限界・準限界	29	24	82.8%
分類2	市街地:存続	29	23	79.3%
分類3	住宅団地	5	3	60.0%
分類4	農村:小規模=50戸未満	24	22	91.7%
分類5	農村:中・大規模=50戸以上	34	32	94.1%

※上記は、地域特性により分類可能であった121自治会を対象とした集計です。

分類2には、市街地のほか、市街地・農村混在の2自治会を含みます。

この結果から、農村(分類4・5)は9割を超える高い回収率を示す一方、市街地や住宅団地(分類1~3)では回収率がやや低く、地域特性による違いが浮かび上がっています。

次ページ以降では、この調査結果を基に、自治会の加入率や会費、役員体制など、より具体的な実態を紹介していきます。

05 自治会への加入率はどのくらい？

自治会加入率は平均94.7%と高い水準！ 51.5%の地域もある。

自治会加入率は平均 94.7% と、全国的に見ても非常に高い水準にあります。

しかし自治会ごとの差は大きく、全戸加入を実現している自治会がある一方で、加入率が 51.5% にとどまる自治会も存在します。加入戸数の平均は約52戸、加入人数の平均は約122人ですが、地域の規模や特性によって非加入戸数や加入率には明確な違いが見られます。

	平均値	最大値	最小値
自治会加入戸数(戸) (N=114)	51.7	698	5
自治会加入人数(人) (N=81)	122.3	645	11
自治会非加入戸数(戸)(N=87)	2.4	23	0
自治会加入率(%) (N=87)	94.7	100.0	51.5

分類1(市街地:限界・準限界)は 92.5% と高いものの、小規模・高齢化により非加入の影響を受けやすいのが特徴です。分類2(市街地:存続)は 91.2% で基盤は比較的安定していますが、非加入が比較的多く、地域差が見られます。分類3(住宅団地)は 94.7% で高水準ながら、地縁が薄く非加入が生じやすい傾向があります。分類4(農村:小規模=50戸未満)は 97.6%、分類5(農村:中・大規模=50戸以上)は 97.3% と、いずれも非常に高い加入率を維持しています。

全体として農村では高い加入率が保たれる一方、市街地や住宅団地では非加入が課題となっており、今後は特に分類2・3を中心に 参加促進の仕組みづくり が重要といえます。

【加入戸数、加入率(平均)】

	全体	分類別				
		分類1 (市街地:限界・準限界)	分類2 (市街地:存続)	分類3 (住宅団地)	分類4 (農村:小規模=50戸未満)	分類5 (農村:中・大規模=50戸以上)
自治会加入戸数(戸) (平均)	51.7	21.4	43.0	340.3	29.7	57.0
自治会加入率(%) (平均)	94.7	92.5	91.2	94.7	97.6	97.3

06 自治会費はどのくらい？

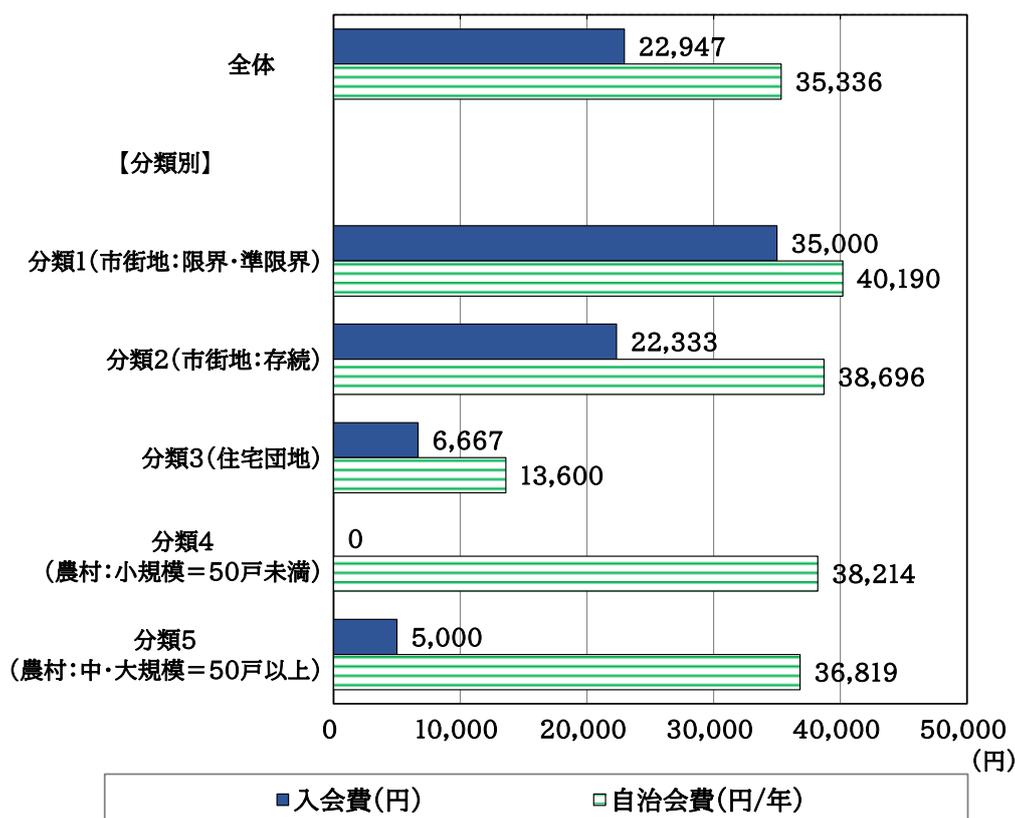
年間自治会費は平均35,336円！ 1,000円から114,400円までの差

自治会費は地域によって大きな差があり、入会費は平均 22,947円(3,000円～100,000円)、年間自治会費は平均 35,336円(1,000円～114,400円)と幅広い水準となっています。寺社関係費が含まれる自治会も多く、自治会費は「運営の財源」であると同時に「伝統や文化を守る費用」としての役割も担っています。一方で高額な負担は、加入率の低下や参加意欲の減退につながる恐れがあります。

分類ごとに見ると、分類1(市街地：限界・準限界)は入会費・年会費とも高く、少人数で寺社費を分担するため負担が重くなりやすいのが特徴です。分類2(市街地：存続)は全体平均に近い水準ですが、最大100,000円など高額事例もあり、地域差が目立ちます。分類3(住宅団地)は入会費・年会費とも低く、宗教行事が少ないため簡素な運営となっています。分類4(農村：小規模)はやや高めで、行事や宗教活動にかかる費用が影響しています。分類5(農村：中・大規模)は年会費は全体並みですが、規模の大きさから費用を分担でき、1世帯あたりの負担は抑えられています。

総じて、小規模自治会は費用負担が重くなりがちである一方、住宅団地は低水準、農村の中・大規模自治会は規模のメリットで安定しているのが特徴です。今後は、住民負担を抑えつつ地域活動を継続する仕組みづくりが重要といえます。

【入会費、自治会費(平均)】



07 役員の任期は長い？短い？

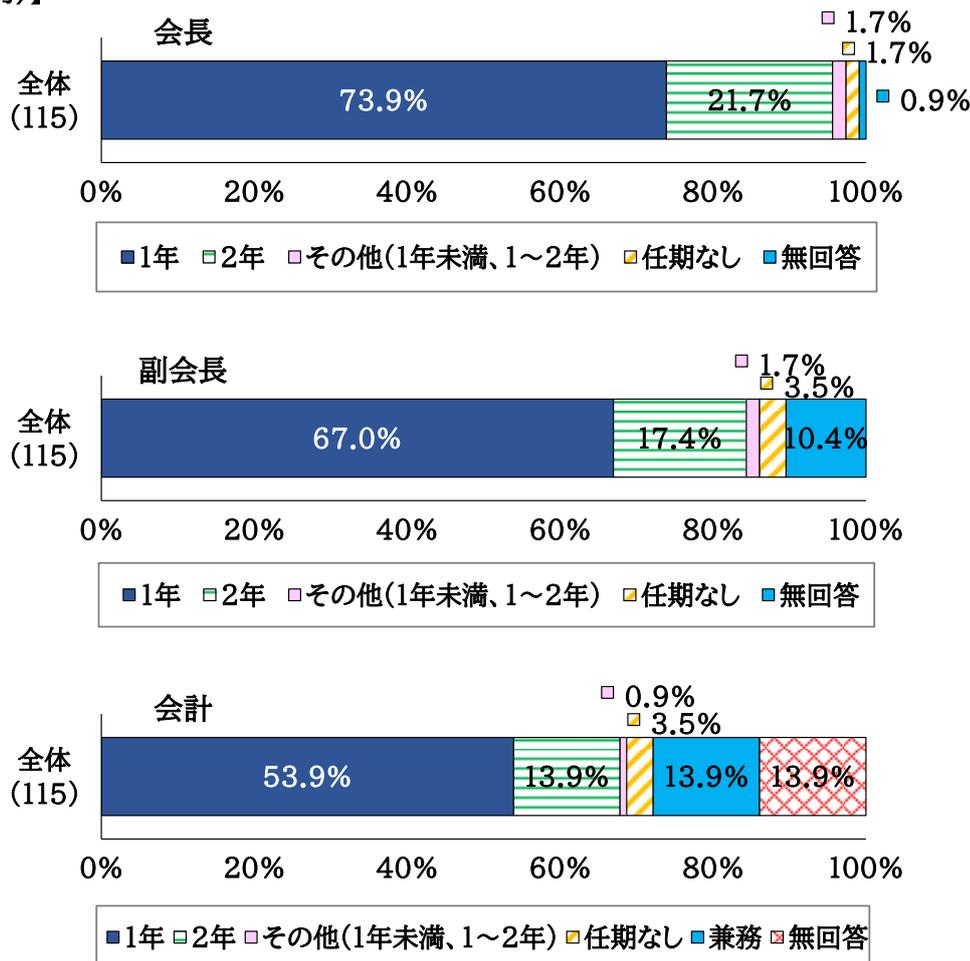
自治会役員は「1年交代」が主流！

自治会役員の任期は、全体として1年の短期任期が主流です。会長は73.9%が1年任期、21.7%が2年任期で、「1年交代制」が中心となっています。副会長も67.0%が1年任期と同様の傾向を示し、会計は53.9%が1年任期ですが、「兼務」とする自治会も一定数見られます。短期任期は役員の負担軽減を図る工夫である一方、人材確保や運営の継続性には課題が残されています。

分類ごとに見ると、分類1(市街地：限界・準限界)は会長・副会長・会計いずれも1年任期が多く、短期交代制で役割を分散させる体制が重視されているのが特徴です。分類2(市街地：存続)は会長・副会長は1年任期が主流ですが、2年任期や会計の多様な設定も見られ、柔軟な運営が行われています。分類3(住宅団地)は回答数が少ないものの、2年任期や任期なしなどさまざまな運用がされています。分類4(農村：小規模=50戸未満)は会長・副会長では1年任期が中心ですが、会計は2年や兼務など幅があり、限られた人員の中で柔軟な対応をしていることが分かります。分類5(農村：中・大規模=50戸以上)は会長・副会長の9割以上が1年任期と安定しており、会計では2年や兼務も一定数存在するなど柔軟性も見られます。

総じて、会長職は全体的に1年任期が圧倒的に主流ですが、副会長や会計では地域や規模に応じて多様な任期運用が行われています。今後は、負担軽減と継続性を両立する仕組みづくりが重要です。

【役員任期(平均)】



08 自治会長はどの世代が中心？

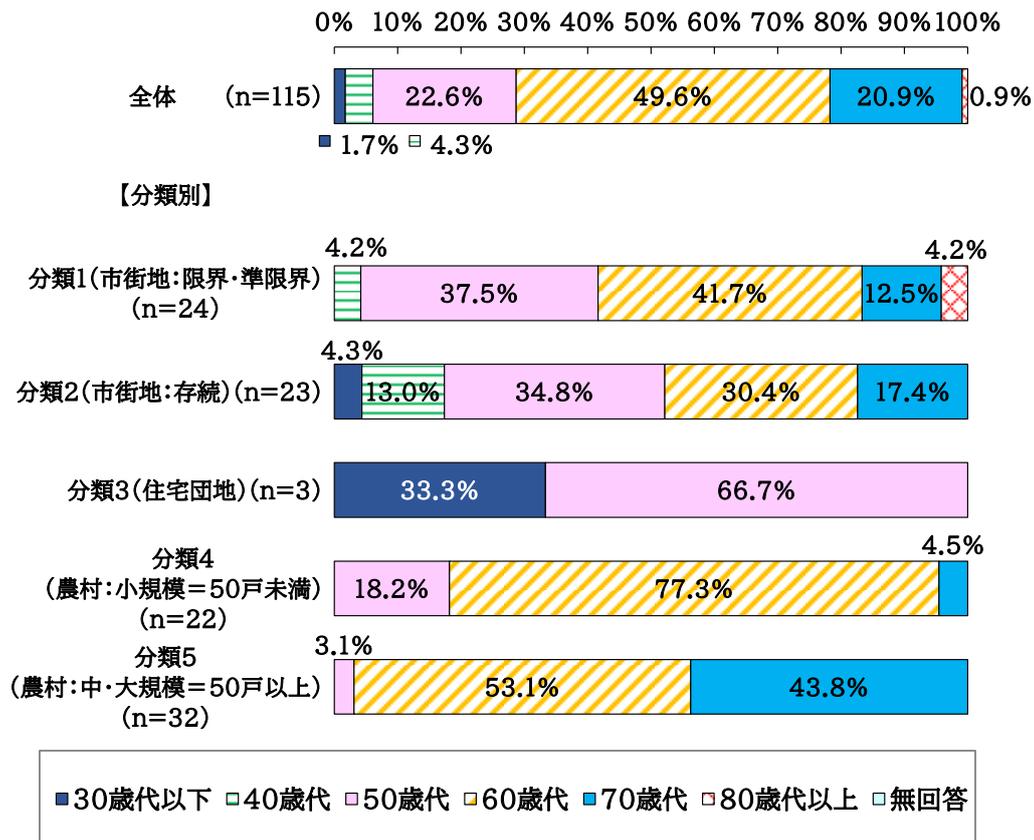
自治会長は「60～70歳代」が中心！

日野町の自治会長の年齢は、全体として60歳代と70歳代が大半を占め、高齢層に偏っていることが分かりました。全体では60歳代が49.6%、70歳代が20.9%、50歳代が22.6%となっており、40歳代以下はわずか6%未満にとどまっています。会長職の高齢化が顕著である一方、若年層の登用はごく限られています。

分類ごとに見ると、分類1(市街地:限界・準限界)は60歳代と50歳代が中心ですが、80歳代以上も見られ、担い手不足の影響がうかがえます。分類2(市街地:存続)は50歳代と60歳代が中心でありつつも、40歳代や30歳代以下の会長も確認され、多様な年代からの登用が進んでいます。分類3(住宅団地)は回答数が少ないものの、30歳代以下や50歳代が含まれており、比較的若い世代が担う例もあります。分類4(農村:小規模=50戸未満)は60歳代が約8割を占め、年齢層が固定化されている状況です。分類5(農村:中・大規模=50戸以上)は60歳代と70歳代でほとんどを占め、50歳代以下はほとんど登用されていません。

総じて、自治会長は60～70歳代が中心であり、農村では特に高齢層への依存が強い傾向にあります。一方、市街地や一部の住宅団地では若い世代の会長も確認されており、今後は若年層の参画を促す仕組みづくりや役職負担の軽減を通じて、次世代への継承を進めていくことが重要です。

【自治会長の年齢】



09 役員はどうやって選ばれている？

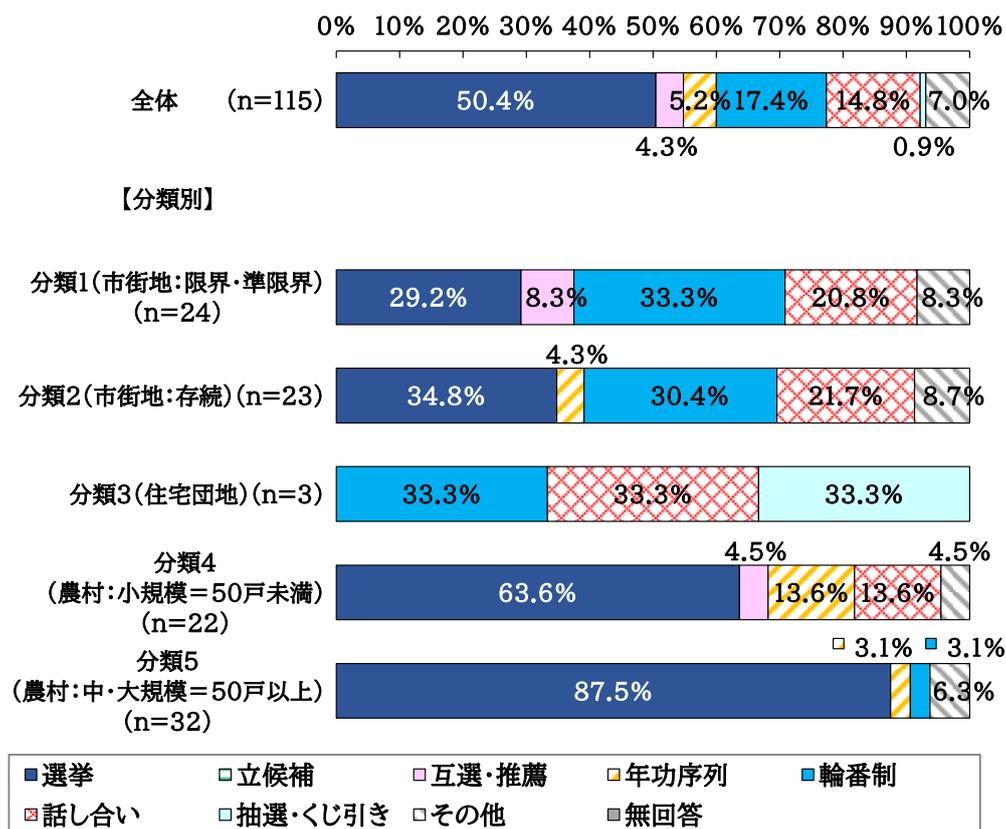
「選挙」が主流、でも地域ごとに多様な方法！

自治会役員の選出方法は全体として「選挙」が最も多く、115自治会のうち50.4%が採用しています。次いで「輪番制」(17.4%)や「話し合い」(14.8%)といった柔軟な方法も一定数見られ、地域の規模や事情に応じて多様なスタイルが取られていることが分かります。

分類ごとに見ると、分類1(市街地：限界・準限界)は「選挙」が3割弱である一方、「輪番制」や「話し合い」も多く、担い手不足に対応する柔軟な仕組みが特徴です。分類2(市街地：存続)では「選挙」が最多ながら「輪番制」や「話し合い」も拮抗しており、制度と柔軟性のバランスが取れています。分類3(住宅団地)は回答数が少なく、「話し合い」「輪番制」「抽選」がそれぞれ1件ずつ見られるのみで、選出方法はさまざまです。分類4(農村：小規模＝50戸未満)では「選挙」が6割を超えており、秩序ある手続きによる選出が主流です。分類5(農村：中・大規模＝50戸以上)は「選挙」が9割近くを占め、制度的に明確な選出方法が徹底されています。

総じて、小規模・流動的な地域では「話し合い」や「輪番制」といった柔軟な方法が活用される一方、規模の大きい農村では「選挙」が圧倒的に主流です。今後は、地域特性や担い手不足に応じて、柔軟かつ公平性を担保できる選出ルールの工夫が求められます。

【自治会役員の選出方法】



10 投票できるのは誰？ — 選挙の工夫あれこれ

「投票できるのは誰？」 — 圧倒的多数は「世帯の代表者」

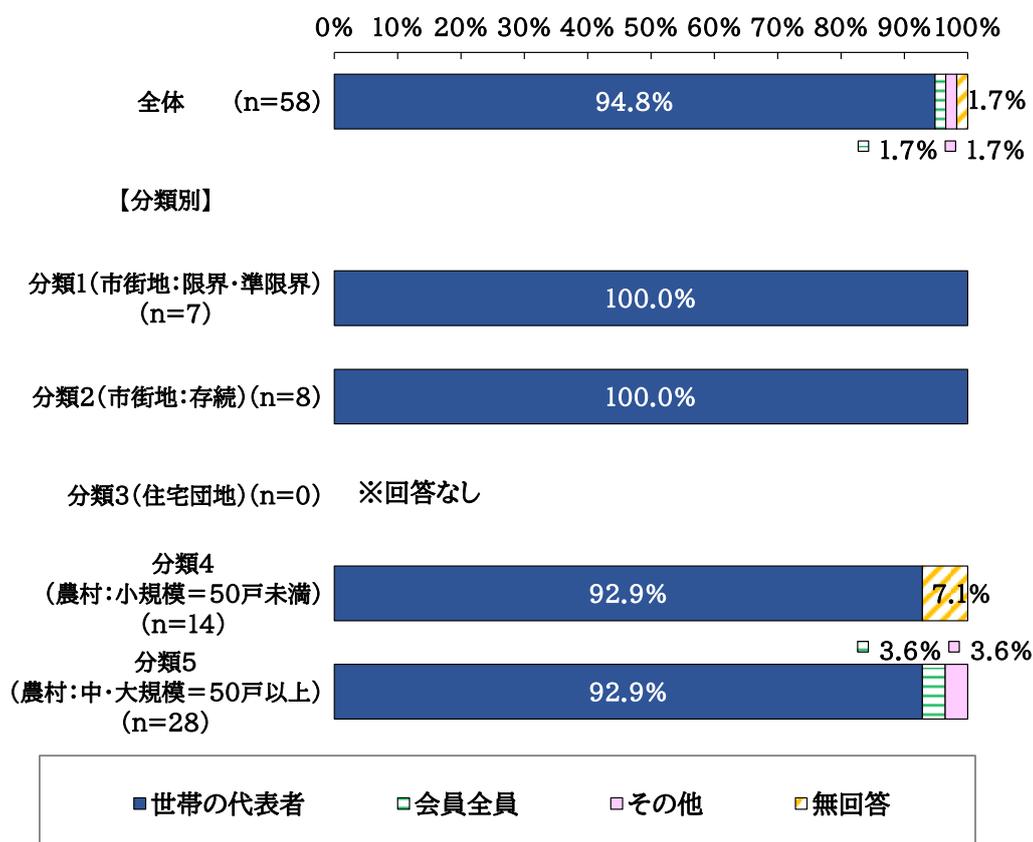
自治会で役員選出に「選挙」を採用している自治会では、投票権を持つのは「世帯の代表者」とする仕組みが圧倒的に多く、全体の94.8%を占めています。これに対し、会員全員に投票権を認める自治会はわずか1件(1.7%)にとどまり、基本的には世帯単位での意思決定が標準となっています。中には「30歳以上70歳未満」といった年齢制限を設けている例もあり、世帯代表制の中にも一定の工夫が見られます。

分類ごとに見ると、分類1(市街地:限界・準限界)や分類2(市街地:存続)は全てが「世帯の代表者」のみと回答しており、制度の一貫性が際立っています。分類4(農村:小規模=50戸未満)も92.9%が世帯代表者で、無回答を除き、全てが「世帯の代表者」のみです。分類5(農村:中・大規模=50戸以上)では1件だけ会員全員投票の例があり、一部でより民主的な運営を模索する動きが確認されました。

また実際の運用では、形式上は「選挙」であっても、事前の話し合いや推薦で候補を絞り込み、信任投票的に決定するケースも少なくありません。さらに、高齢世帯や単身世帯を免除する仕組み、再任制限や順番制の導入など、地域ごとに公平性と担い手確保を両立させる工夫が広がっています。

総じて、投票制度を持つ自治会では「世帯代表制」への集中が顕著ですが、その内実は柔軟であり、地域事情を反映した多様な工夫が加えられています。今後は、担い手不足や世帯構造の変化に対応できるよう、透明性と納得性を備えた仕組みづくりが求められます。

【投票権を有する方】



11 「活発さ」の自己評価はどうなっている？

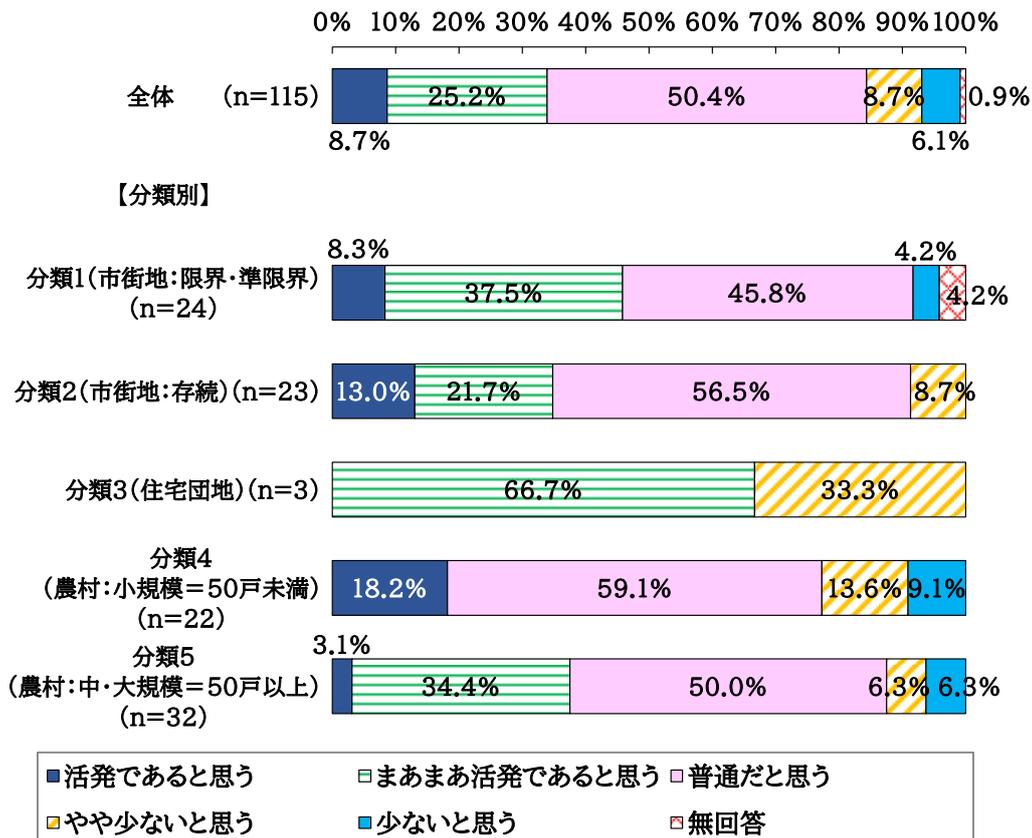
「活動は普通？」— 自治会の自己評価に見える課題

自治会活動の活発度について尋ねたところ、最も多かったのは「普通だと思う」(50.4%)であり、次いで「まあまあ活発である」(25.2%)、「活発である」(8.7%)と続きました。一方、「やや少ない」(8.7%)や「少ない」(6.1%)との回答も一定数見られ、全体で「活発」と認識している割合は34%に満たないという結果でした。

分類別に見ると、分類1(市街地:限界・準限界)では「活発」・「まあまあ活発」と答えた割合が45.8%と比較的高い一方、「普通」と拮抗しており、活動のばらつきが目立ちます。分類2(市街地:存続)は過半数が「普通」と回答し、活動は一定に行われているものの「活発」との評価は限定的です。分類3(住宅団地)は回答数が少ないながら「まあまあ活発」が過半を占めており、活動が特定の世帯に依存している可能性も示唆されます。分類4(農村:小規模=50戸未満)では「活発」との回答も一定数ありますが、大半は「普通」や「少ない」との評価で、担い手不足がにじみ出ています。分類5(農村:中・大規模=50戸以上)は活動量が比較的多いと考えられるものの、住民の評価としては「普通」が半数を占めており、活動の見せ方や伝え方に課題がある可能性があります。

総じて、多くの自治会は「普通」と自己評価しており、活動の充実度を高く認識する自治会は少数にとどまります。活動の実質的な拡充に加え、成果や取り組みを住民に「見える化」し、参加の場を広げる工夫が、今後の自治会活動を活性化させるカギとなります。

【自治会活動の活発度】

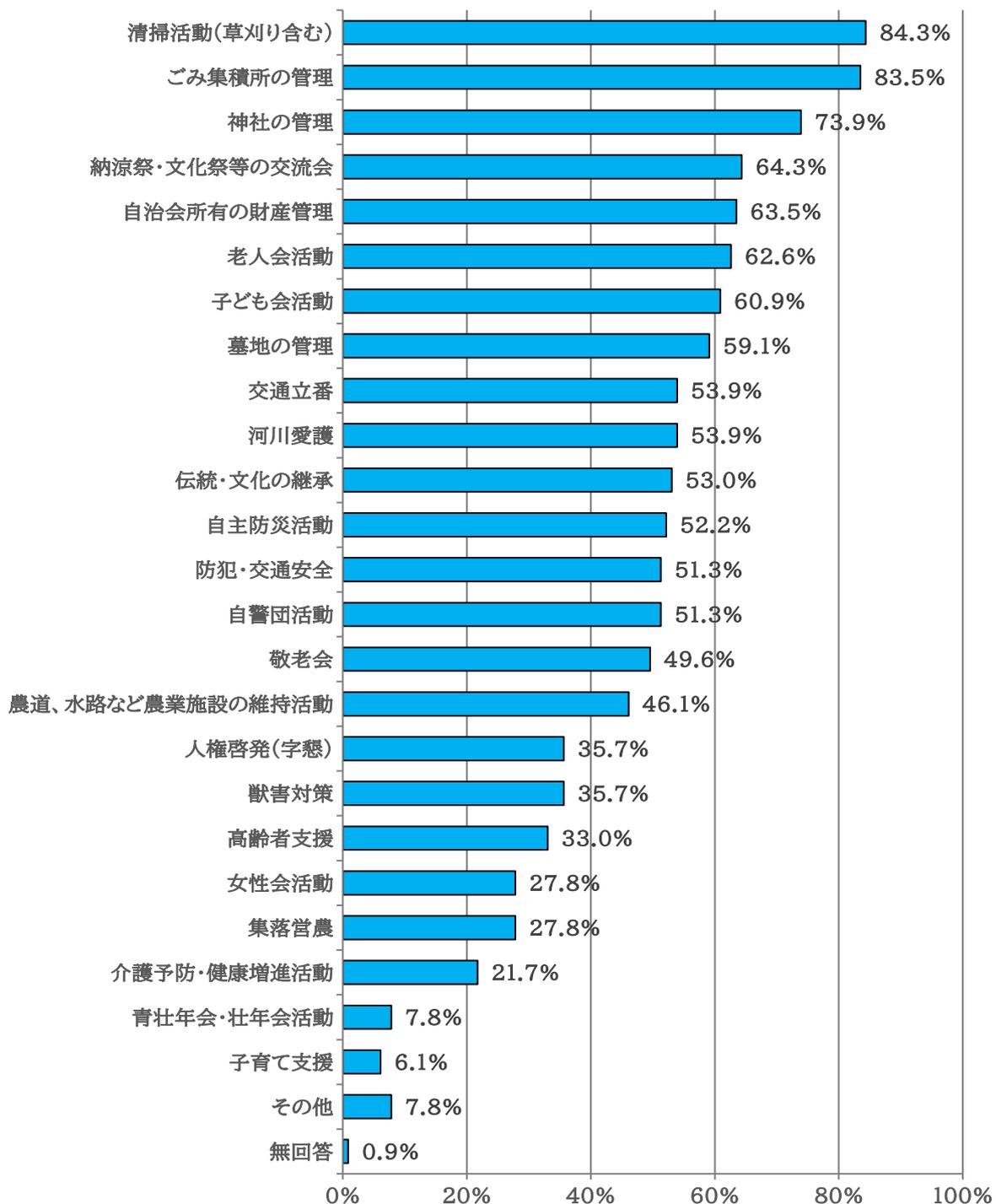


12 実際に行われている活動はこんなにある

地域特性に映る役割と課題

自治会で実施されている活動は多岐にわたり、最も多いのは「清掃活動(草刈り含む)」(84.3%)であり、次いで「ごみ集積所の管理」(83.5%)、「神社の管理」(73.9%)、「納涼祭・文化祭などの交流会」(64.3%)、「自治会所有の財産管理」(63.5%)が上位を占めました。生活環境の維持に関する活動は広く行われており、あわせて文化・交流活動も多数の自治会が実施していることから、自治会が生活基盤と地域文化の両方を支える役割を担っていることが明らかになりました。

【自治会で行われている活動】



分類別に見ると、地域の特性に応じた活動の傾向が浮かび上がります。分類1(市街地:限界・準限界)では「ごみ集積所の管理」(87.5%)や「神社の管理」(66.7%)は維持されているものの、「納涼祭・文化祭等の交流会」(50.0%)は全体より低く、人口流動や交流機会の減少が影響していると考えられます。分類2(市街地:存続)では多くの項目で高い実施率を示しており、定着性や安定性を背景に幅広い活動を維持できていることがうかがえます。分類3(住宅団地)は「清掃活動」「ごみ集積所の管理」「納涼祭・文化祭等の交流会」は100%実施されている一方で「神社の管理」は0%と特徴的で、新興住宅地特有の合理的・機能的な自治会運営の傾向が見られます。分類4(農村:小規模=50戸未満)で「清掃活動」(100%)、「神社の管理」(90.9%)、「納涼祭・文化祭等の交流会」(72.7%)と高水準を示し、担い手不足を抱えながらも伝統や共助を重視する姿勢が見られます。分類5(農村:中・大規模=50戸以上)では「清掃活動」「神社の管理」「納涼祭・文化祭等の交流会」がいずれも8割以上で実施されており、比較的集落規模が大きい分人的資源が豊かで、多様な活動を維持できていることがわかります。

総じて、市街地・住宅団地では生活に不可欠な施設等の管理に活動が集中し、文化的活動は限定的である一方、農村では生活・文化・交流をバランスよく維持しようとする意識が強く表れています。今後は、地域特性に応じた担い手の確保とともに、活動内容を柔軟に調整できる支援策が不可欠であり、各地域が持続的に自治会活動を展開できる環境づくりが求められます。

【自治会で行われている活動(分類別)】

単位：%

項目	割合											
	分類別											
	全体	順位	分類1 (市街地・限界・準限界)	順位	分類2 (市街地・存続)	順位	分類3 (住宅団地)	順位	分類4 (農村・小規模 =50戸未満)	順位	分類5 (農村・中・大規模 =50戸以上)	順位
N数	115		24		23		3		22		32	
清掃活動(草刈り含む)	84.3	①	62.5	③	82.6	②	100.0	①	100.0	①	100.0	①
ごみ集積所の管理	83.5	②	87.5	①	95.7	①	100.0	①	86.4	④	87.5	③
神社の管理	73.9	③	66.7	②	73.9	④	0.0	⑮	90.9	②	87.5	③
納涼祭・文化祭等の交流会	64.3	④	50.0	⑧	65.2	⑤	100.0	①	72.7	③	81.3	⑦
自治会所有の財産管理	63.5	⑤	54.2	④	65.2	⑤	100.0	①	63.6	⑬	78.1	⑩
老人会活動	62.6	⑥	33.3	⑫	52.2	⑧	66.7	⑥	77.3	⑦	90.6	②
子ども会活動	60.9	⑦	54.2	④	78.3	③	66.7	⑥	50.0	⑱	62.5	⑭
墓地の管理	59.1	⑧	41.7	⑨	56.5	⑦	0.0	⑮	68.2	⑩	87.5	③
交通立番	53.9	⑨	54.2	④	39.1	⑩	66.7	⑥	68.2	⑩	62.5	⑭
河川愛護	53.9	⑨	25.0	⑬	26.1	⑭	0.0	⑮	90.9	②	81.3	⑦
伝統・文化の継承	53.0	⑪	54.2	④	39.1	⑩	0.0	⑮	72.7	③	59.4	⑯
自主防災活動	52.2	⑫	37.5	⑩	47.8	⑨	66.7	⑥	63.6	⑬	50.0	⑱
防犯・交通安全	51.3	⑬	37.5	⑩	34.8	⑫	100.0	①	59.1	⑯	68.8	⑬
自警団活動	51.3	⑬	16.7	⑯	26.1	⑭	33.3	⑪	86.4	④	81.3	⑦
敬老会	49.6	⑮	16.7	⑯	34.8	⑫	33.3	⑪	68.2	⑩	75.0	⑪
農道、水路など農業施設の維持活動	46.1	⑯	16.7	⑯	13.0	⑱	0.0	⑮	81.8	⑥	84.4	⑥
人権啓発(字懇)	35.7	⑰	25.0	⑬	8.7	⑳	0.0	⑮	54.5	⑰	56.3	⑰
獣害対策	35.7	⑰	12.5	⑲	0.0		0.0	⑮	63.6	⑬	71.9	⑫
高齢者支援	33.0	⑲	12.5	⑲	21.7	⑰	66.7	⑥	45.5	⑳	43.8	⑲
女性会活動	27.8	⑳	25.0	⑬	26.1	⑭	0.0	⑮	36.4		37.5	
集落営農	27.8	⑳	12.5	⑲	8.7	⑳	0.0	⑮	50.0	⑱	43.8	⑲
介護予防・健康増進活動	21.7		8.3		13.0	⑱	33.3	⑪	40.9		31.3	
青壮年会・壮年会活動	7.8		8.3		0.0		0.0	⑮	9.1		15.6	
子育て支援	6.1		4.2		4.3		0.0	⑮	13.6		6.3	
その他	7.8		4.2		4.3		33.3	⑪	13.6		6.3	
無回答	0.9		4.2		0.0		0.0	⑮	0.0		0.0	

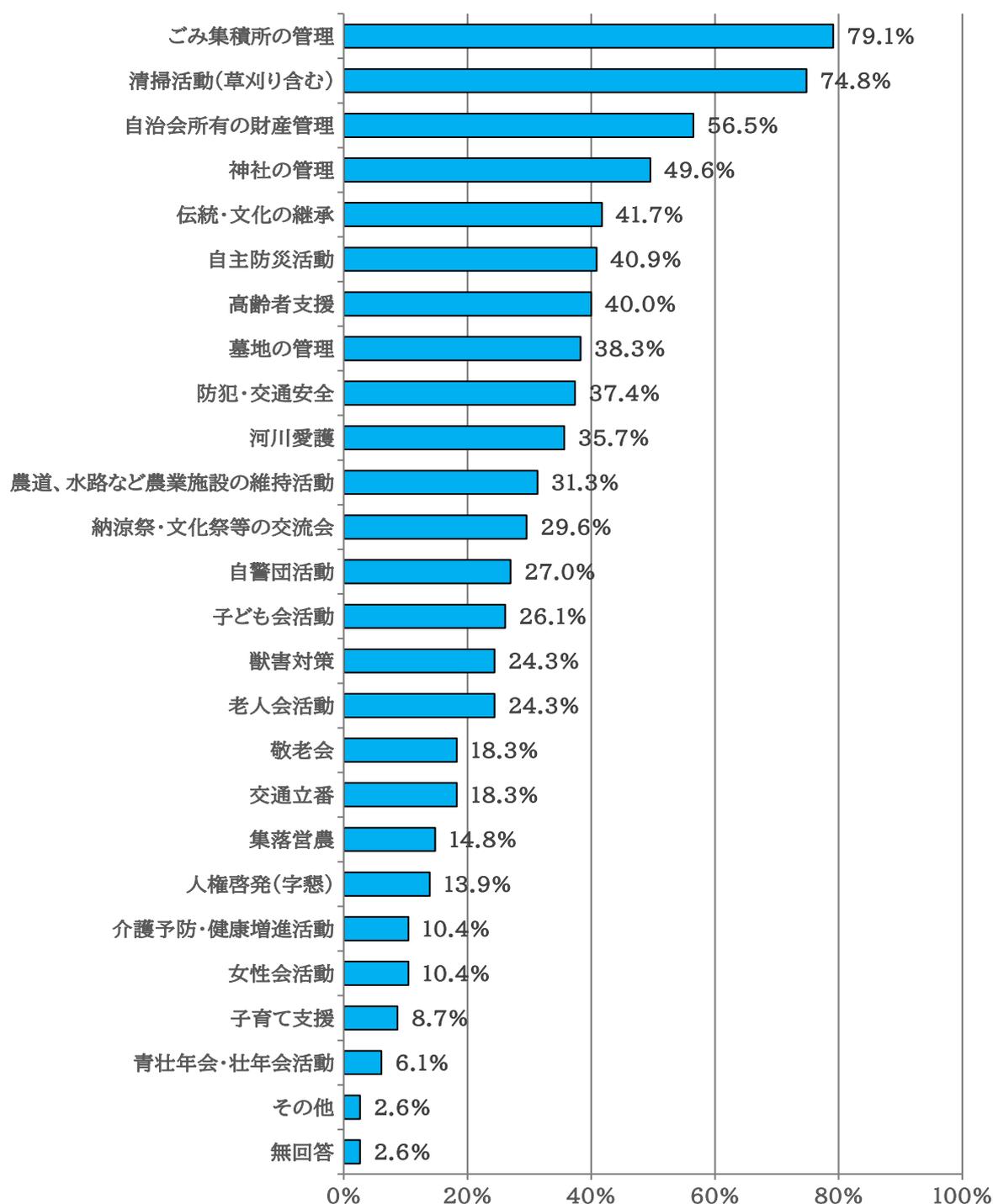
※順位は上位20位まで

13 「これだけは必要」と思われている活動は？

生活基盤維持を中心とした住民意識

自治会で最低限必要と思う活動として最も多かったのは「ごみ集積所の管理」(79.1%)、次いで「清掃活動(草刈り含む)」(74.8%)であり、いずれも生活環境の維持に関する項目が上位を占めました。さらに「自治会所有の財産管理」(56.5%)、「神社の管理」(49.6%)、「伝統・文化の継承」(41.7%)が続き、地域資産や文化の維持も一定の重要性を持つことが示されました。また、自由記述では「情報提供・収集」「災害時の対応と避難周知」「若者の就農支援」「再生可能エネルギーを活用した取組」など、新しい課題への期待も寄せられています。

【自治会で最低限必要と思う活動】



分類別に見ると、特徴的な傾向が浮かび上がります。分類1(市街地:限界・準限界)では「ごみ集積所の管理」(70.8%)や「清掃活動」(54.2%)が中心で、担い手不足の中でも生活環境の維持が自治会が果たす役割として期待されています。分類2(市街地:存続)では「ごみ集積所の管理」が91.3%と突出し、生活基盤の安定性が住民合意として根づいています。分類3(住宅団地)では「ごみ集積所の管理」「清掃活動」がともに100%で、財産管理も66.7%と高く、住宅団地でも生活環境維持への強い認識が確認されました。分類4(農村:小規模=50戸未満)では「ごみ集積所の管理」(90.9%)、「清掃活動」(86.4%)、「河川愛護」(72.7%)が高く、規模の小ささを補う形で多機能な活動が求められています。分類5(農村:中・大規模=50戸以上)では「清掃活動」(90.6%)、「ごみ集積所の管理」(75.0%)、「自治会所有の財産管理」(68.8%)と幅広い活動が必要とされており、規模の大きさに応じた多様な役割が自治会に期待されています。

総じて、全ての地域分類に共通して「ごみ集積所の管理」と「清掃活動」が最低限必要と強く認識されており、生活基盤の維持こそが自治会の不可欠な役割と捉えられています。一方で、文化や伝統の継承は実施率に比べて必要性の評価が低く、担い手不足や価値観の変化を背景に優先度が下がりがつあることが示唆されます。今後は、生活基盤維持活動を効率的に継続する仕組みづくりに加え、文化活動や新しい地域課題への対応をいかに位置づけるかが、自治会運営の大きな課題となります。

【自治会で最低限必要と思う活動(分類別)】

単位:%

項目	割合											
	分類別											
	全体		分類1 (市街地・限界・準限界)		分類2 (市街地・存続)		分類3 (住宅団地)		分類4 (農村・小規模 =50戸未満)		分類5 (農村・中・大規模 =50戸以上)	
N数	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	
ごみ集積所の管理	79.1	①	70.8	①	91.3	①	100.0	①	90.9	①	75.0	②
清掃活動(草刈り含む)	74.8	②	54.2	②	69.6	②	100.0	①	86.4	②	90.6	①
自治会所有の財産管理	56.5	③	54.2	②	47.8	③	66.7	④	63.6	⑤	68.8	③
神社の管理	49.6	④	37.5	⑤	47.8	③	0.0	⑪	68.2	④	59.4	⑤
伝統・文化の継承	41.7	⑤	45.8	④	39.1	⑤	0.0	⑪	40.9	⑬	43.8	⑬
自主防災活動	40.9	⑥	33.3	⑥	21.7	⑪	66.7	④	45.5	⑧	46.9	⑨
高齢者支援	40.0	⑦	33.3	⑥	30.4	⑦	66.7	④	45.5	⑧	46.9	⑨
墓地の管理	38.3	⑧	8.3	⑮	39.1	⑤	0.0	⑪	54.5	⑥	59.4	⑤
防犯・交通安全	37.4	⑨	20.8	⑪	26.1	⑧	100.0	①	45.5	⑧	46.9	⑨
河川愛護	35.7	⑩	8.3	⑮	4.3	⑰	0.0	⑪	72.7	③	56.3	⑦
農道、水路など農業施設の維持活動	31.3	⑪	4.2	⑰	4.3	⑰	0.0	⑪	50.0	⑦	68.8	③
納涼祭・文化祭等の交流会	29.6	⑫	33.3	⑥	26.1	⑧	66.7	④	22.7	⑮	40.6	⑭
自警団活動	27.0	⑬	4.2	⑰	4.3	⑰	33.3	⑧	45.5	⑧	46.9	⑨
子ども会活動	26.1	⑭	29.2	⑨	26.1	⑧	0.0	⑪	13.6	⑳	31.3	⑮
獣害対策	24.3	⑮	4.2	⑰	0.0		0.0	⑪	45.5	⑧	50.0	⑧
老人会活動	24.3	⑮	16.7	⑫	8.7	⑮	33.3	⑧	27.3	⑭	40.6	⑭
敬老会	18.3	⑰	12.5	⑬	13.0	⑬	33.3	⑧	18.2	⑱	31.3	⑮
交通立番	18.3	⑰	29.2	⑨	17.4	⑫	0.0	⑪	9.1		15.6	
集落営農	14.8	⑲	12.5	⑬	0.0		0.0	⑪	27.3	⑭	21.9	⑱
人権啓発(字懇)	13.9	⑳	8.3	⑮	0.0		0.0	⑪	22.7	⑮	21.9	⑱
介護予防・健康増進活動	10.4		8.3	⑮	4.3	⑰	0.0	⑪	18.2	⑱	15.6	
女性会活動	10.4		4.2	⑰	8.7	⑮	0.0	⑪	13.6	⑳	18.8	⑳
子育て支援	8.7		4.2	⑰	13.0	⑬	0.0	⑪	9.1		6.3	
青壮年会・壮年会活動	6.1		0.0		4.3	⑰	0.0	⑪	4.5		12.5	
その他	2.6		0.0		4.3	⑰	0.0	⑪	4.5		3.1	
無回答	2.6		4.2	⑰	0.0		0.0	⑪	4.5		3.1	

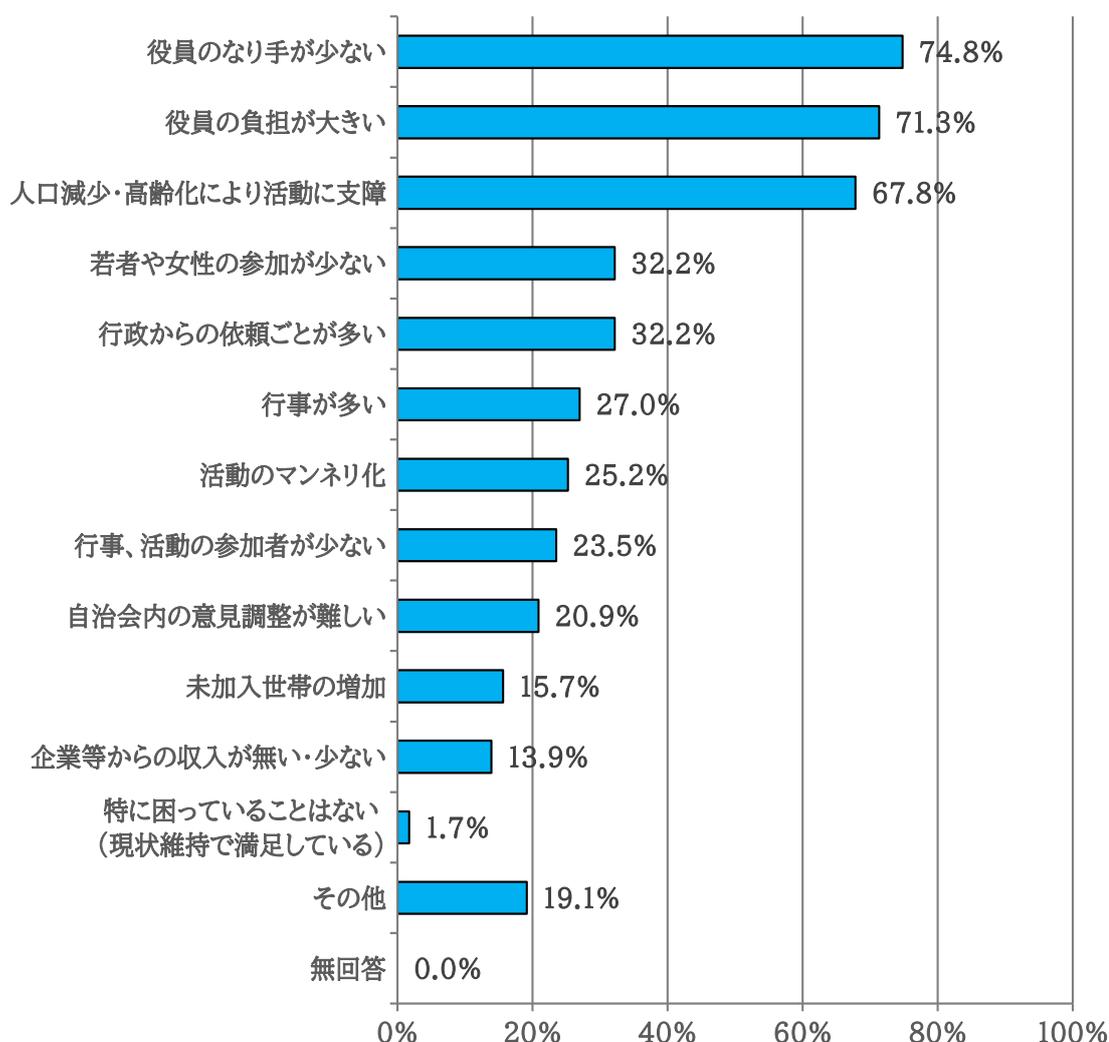
※順位は上位20位まで

14 自治会で困っていること

担い手不足と負担感に揺れる自治会運営

自治会活動における困りごととして最も多かったのは「役員のなり手が少ない」(74.8%)、次いで「役員の負担が大きい」(71.3%)、「人口減少・高齢化により活動に支障」(67.8%)であり、いずれも担い手不足と高齢化の進行に伴う運営の不安定化を示しています。また、「若者や女性の参加が少ない」「行政からの依頼ごとが多い」(32.2%)といった声も多く、参加者層の偏りや行政からの要請負担も課題として認識されています。自由記述では、「祭りや神社行事の負担」「役員兼務による集中」「空家対応」「事務作業の煩雑さ」「区大字との関係」「費用負担」「講習会の強制参加」など、より具体的な困難も挙げられました。

【自治会で困っていること】



分類別に見ると、課題の性質に地域特性が表れています。分類1(市街地:限界・準限界)では「役員のなり手不足」「役員の負担が大きい」がともに70%超で、少数の住民に役割が集中する実態が示されています。分類2(市街地:存続)でも「役員の負担が大きい」が73.9%と高く、人口構成が安定していても人材確保が課題となっています。分類3(住宅団地)では「高齢化の影響」は少ない一方で、「役員の負担が大きい」が66.7%と突出し、比較的若い世帯の地域でも運営方法の見直しが求められています。分類4(農村:小規模=50戸未満)では「人口減少・高齢化により活動に支障」(90.9%)、「役員のなり手不足」(86.4%)が極めて高く、小規模ゆえの深刻な運営難が浮き彫りとなりました。分類5(農村:中・大規模=50戸以上)では「人口減少・高齢化により活動に支障」(78.1%)と「役員のなり手不足」(75.0%)が高く、規模が大きくても持続的運営に不安が残っています。

総じて、いずれの地域類型でも「担い手の不足」と「役割の負担感」は共通課題であり、特に農村の小規模自治会では危機的な状況が顕在化しています。今後は、活動の選択と集中による負担軽減、ICTの導入による事務作業効率化、外部人材や支援制度の活用など、多様な手法で持続可能な運営体制を整える必要があります。自治会活動のあり方を地域ごとに再設計し、住民が「無理なく参加できる仕組み」を構築することが喫緊の課題といえます。

【自治会で困っていること(分類別)】

単位: %

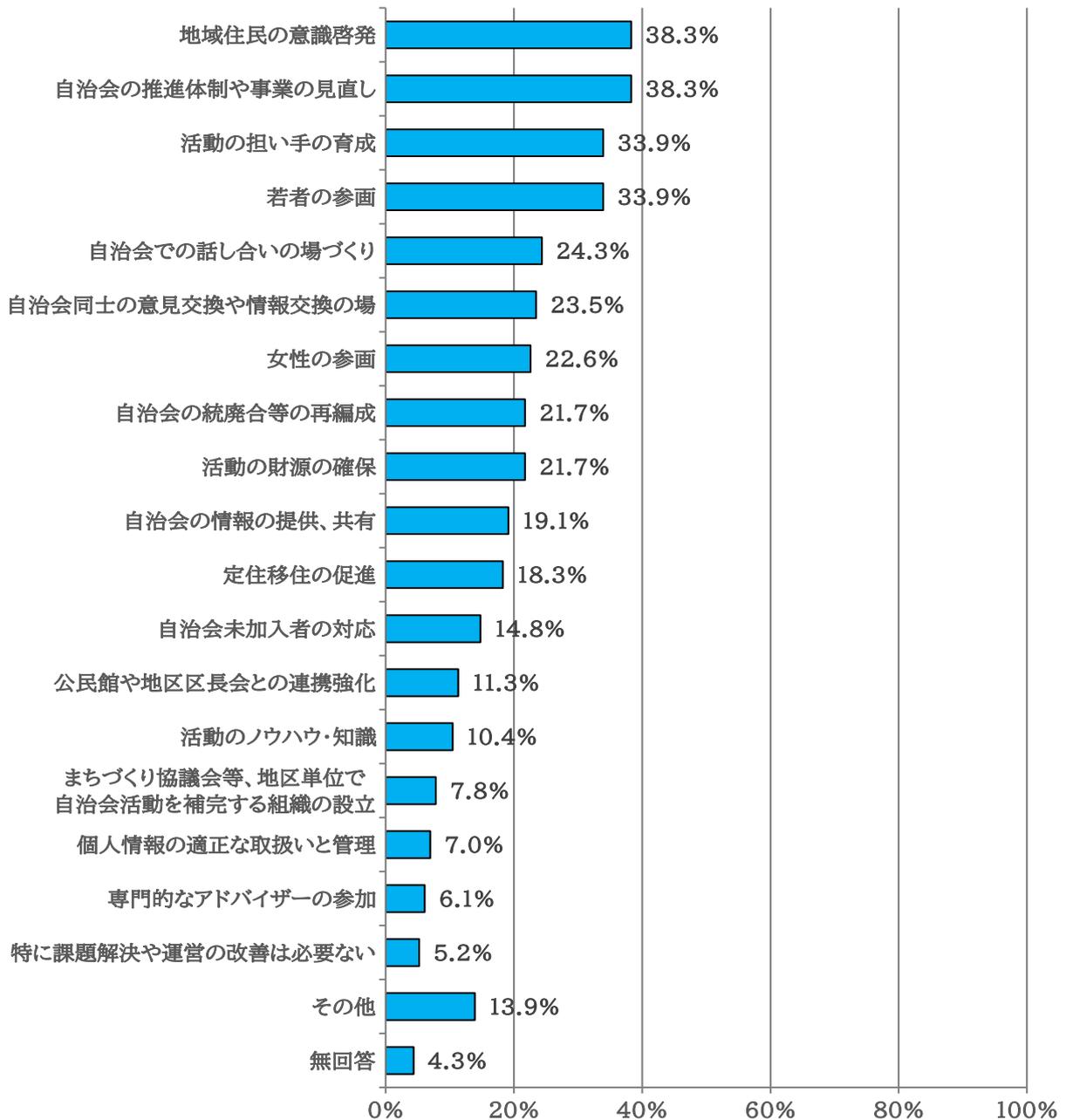
項目	割合											
	分類別											
	全体	分類1 (市街地・ 準限界)	分類2 (市街地・ 存続)	分類3 (住宅団地)	分類4 (農村・ 50戸未満)	分類5 (農村・ 50戸以上)	全体	分類1 (市街地・ 準限界)	分類2 (市街地・ 存続)	分類3 (住宅団地)	分類4 (農村・ 50戸未満)	分類5 (農村・ 50戸以上)
N数	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	
役員のなり手が少ない	74.8	①	70.8	①	69.6	②	33.3	④	86.4	②	75.0	②
役員の負担が大きい	71.3	②	70.8	①	73.9	①	66.7	①	72.7	③	65.6	③
人口減少・高齢化により活動に支障	67.8	③	54.2	③	56.5	③	0.0	⑥	90.9	①	78.1	①
若者や女性の参加が少ない	32.2	④	20.8	⑦	21.7	⑨	0.0	⑥	45.5	④	40.6	④
行政からの依頼が多い	32.2	④	33.3	④	34.8	⑤	66.7	①	31.8	⑥	31.3	⑥
行事が多い	27.0	⑥	33.3	④	39.1	④	0.0	⑥	31.8	⑥	18.8	⑧
活動のマンネリ化	25.2	⑦	12.5	⑧	30.4	⑥	0.0	⑥	36.4	⑤	25.0	⑦
行事、活動の参加者が少ない	23.5	⑧	12.5	⑧	17.4	⑪	0.0	⑥	27.3	⑧	34.4	⑤
自治会内の意見調整が難しい	20.9	⑨	12.5	⑧	30.4	⑥	66.7	①	22.7	⑨	15.6	⑪
未加入世帯の増加	15.7	⑪	8.3	⑪	30.4	⑥	33.3	④	4.5	⑫	12.5	⑫
企業等からの収入が無い・少ない	13.9	⑫	4.2	⑫	21.7	⑨	0.0	⑥	18.2	⑩	18.8	⑧
特に困っていることはない(現状維持で満足している)	1.7	⑬	4.2	⑫	0.0	⑬	0.0	⑥	4.5	⑫	0.0	⑬
その他	19.1	⑩	25.0	⑥	13.0	⑫	0.0	⑥	18.2	⑩	18.8	⑧
無回答	0.0	⑭	0.0	⑭	0.0	⑬	0.0	⑥	0.0	⑭	0.0	⑬

15 その困りごとを解決する工夫は？

意識啓発と体制の見直しがカギ

自治会活動の困りごとの解決や改善のために必要と考えられている取り組みとして、最も多かったのは「地域住民の意識啓発」と「自治会の推進体制や事業の見直し」(38.3%)でした。次いで「活動の担い手の育成」「若者の参画」(33.9%)、「自治会での話し合いの場づくり」(24.3%)が挙げられ、住民意識の変化と組織体制・人材の再構築が共通の課題となっています。

【困りごとの解決や活動の改善に必要と思うこと】



分類別に見ると、分類1(市街地:限界・準限界)では全体的に割合が低く、特に「地域住民の意識啓発」(16.7%)や「自治会での話し合いの場づくり」(4.2%)が極めて低く、改善よりも維持を優先せざるを得ない実態がうかがえます。分類2(市街地:存続)では「地域住民の意識啓発」(52.2%)や「自治会の推進体制や事業の見直し」(56.5%)が高く、安定した基盤を背景に持続可能性を高めようとする意欲が見られます。分類3(住宅団地)では「自治会の推進体制や事業の見直し」(66.7%)と「自治会での話し合いの場づくり」(66.7%)が突出して高く、住民合意形成への強い関心が表れています。分類4(農村:小規模=50戸未満)では「地域住民の意識啓発」(50.0%)や「若者の参画」(50.0%)が高く、後継者問題への危機感が顕著です。分類5(農村:中・大規模=50戸以上)では「地域住民の意識啓発」「自治会の推進体制や事業の見直し」「若者の参画」がいずれも37.5%で、多様なニーズに対応できる体制整備が求められています。

総じて、いずれの地域においても「自治会の体制の見直し」と「住民意識の啓発」は共通の優先課題であり、それに加えて「担い手育成」「若者参画」の推進が持続可能な運営のカギとなります。今後は、地域特性に応じた柔軟な改善策を講じることで、住民の主体的関与を高め、自治会活動の持続可能性を確保することが重要です。

【困りごとの解決や活動の改善に必要と思うこと(分類別)】

単位: %

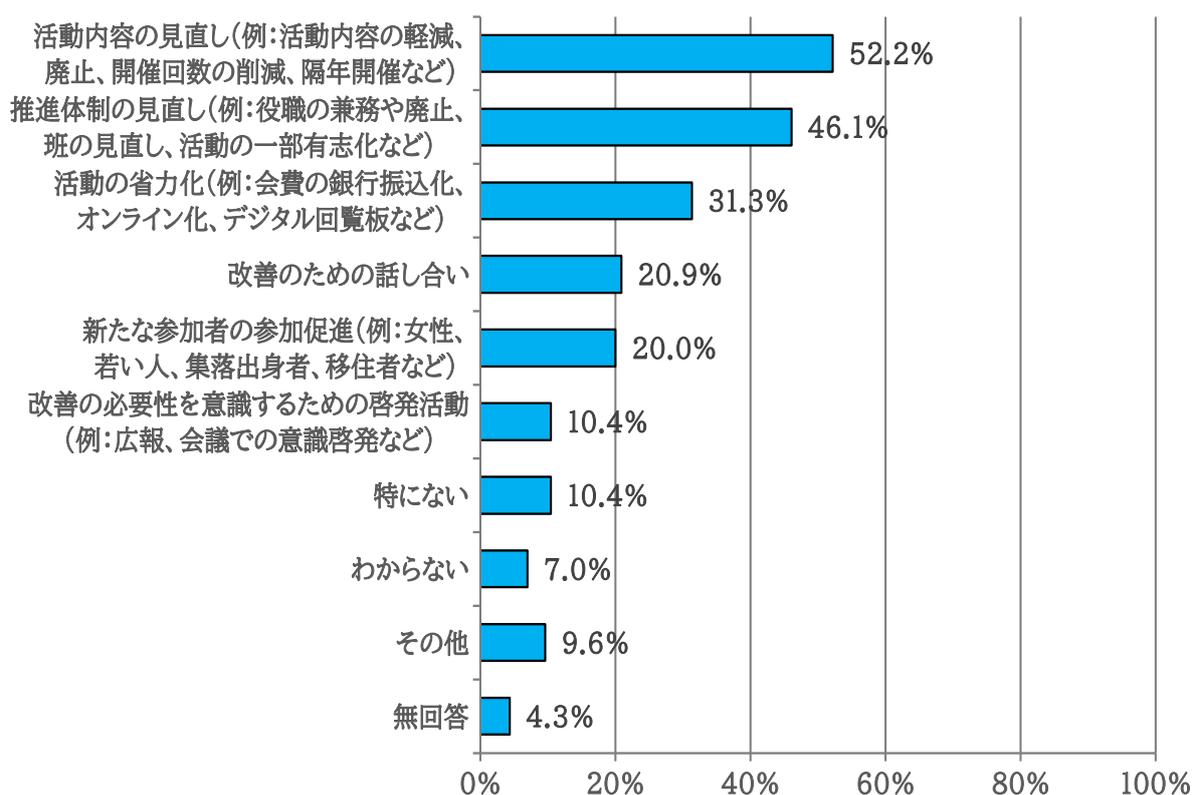
項目	割合											
	分類別											
	全体		分類1 (市街地・限界・準限界)		分類2 (市街地・存続)		分類3 (住宅団地)		分類4 (農村・小規模 = 50戸未満)		分類5 (農村・中・大規模 = 50戸以上)	
N数	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位
地域住民の意識啓発	38.3	①	16.7	⑤	52.2	②	33.3	④	50.0	①	37.5	②
自治会の推進体制や事業の見直し	38.3	①	25.0	②	56.5	①	66.7	①	40.9	③	37.5	②
活動の担い手の育成	33.9	③	33.3	①	30.4	③	33.3	④	36.4	④	28.1	⑧
若者の参画	33.9	③	20.8	③	26.1	⑧	0.0	⑥	50.0	①	37.5	②
自治会での話し合いの場づくり	24.3	⑤	4.2	⑫	17.4	⑪	66.7	①	31.8	⑤	34.4	⑤
自治会同士の意見交換や情報交換の場	23.5	⑥	4.2	⑫	30.4	③	0.0	⑥	22.7	⑧	34.4	⑤
女性の参画	22.6	⑦	8.3	⑨	8.7	⑰	0.0	⑥	27.3	⑥	40.6	①
自治会の統廃合等の再編成	21.7	⑧	20.8	③	30.4	③	0.0	⑥	27.3	⑥	12.5	⑫
活動の財源の確保	21.7	⑧	8.3	⑨	30.4	③	0.0	⑥	13.6	⑩	28.1	⑧
自治会の情報の提供、共有	19.1	⑩	4.2	⑫	30.4	③	0.0	⑥	9.1	⑪	25.0	⑩
定住移住の促進	18.3	⑪	12.5	⑦	21.7	⑨	0.0	⑥	9.1	⑪	34.4	⑤
自治会未加入者の対応	14.8	⑫	16.7	⑤	21.7	⑨	66.7	①	4.5	⑭	9.4	⑰
公民館や地区区長会との連携強化	11.3	⑭	0.0	⑱	4.3	⑱	0.0	⑥	9.1	⑪	25.0	⑩
活動のノウハウ・知識	10.4	⑮	4.2	⑫	13.0	⑬	0.0	⑥	4.5	⑭	12.5	⑫
まちづくり協議会等、地区単位で自治会活動を補完する組織の設立	7.8	⑯	8.3	⑨	13.0	⑬	0.0	⑥	4.5	⑭	6.3	⑰
個人情報の適正な取扱いと管理	7.0	⑰	0.0	⑱	13.0	⑬	0.0	⑥	4.5	⑭	12.5	⑫
専門的なアドバイザーの参加	6.1	⑱	0.0	⑱	17.4	⑪	0.0	⑥	4.5	⑭	3.1	⑳
特に課題解決や運営の改善は必要ない	5.2	⑲	4.2	⑫	4.3	⑱	0.0	⑥	4.5	⑭	6.3	⑰
その他	13.9	⑬	12.5	⑦	13.0	⑬	0.0	⑥	18.2	⑨	12.5	⑫
無回答	4.3	⑳	4.2	⑫	4.3	⑱	0.0	⑥	4.5	⑭	6.3	⑰

16 自治会が行政に期待している支援とは

活動内容・推進体制の見直しと省力化が焦点

自治会の維持・活性化に向けて行政に支援してほしい取り組みとして、最も多く挙げられたのは「活動内容の見直し」(52.2%)であり、次いで「推進体制の見直し」(46.1%)、「活動の省力化」(31.3%)が続きました。さらに「改善のための話し合い」(20.9%)や「新たな参加者の参加促進」(20.0%)も一定の割合を占めており、活動の負担を軽減しつつ、組織運営の効率化と新しい担い手の確保を進めたいという意識が見られます。また、115自治会のうち90自治会が行政支援を必要としていることが明らかになりました。

【自治会の維持・活性化のために、行政に支援してほしいこと】



分類別に見ると、分類1(市街地:限界・準限界)では「活動内容の見直し」(45.8%)や「推進体制の見直し」(37.5%)が一定の割合を示す一方で、「改善のための話し合い」(16.7%)は低く、議論の場づくりには至っていません。分類2(市街地:存続)では「推進体制の見直し」(65.2%)や「活動内容の見直し」(60.9%)、「活動の省力化」(52.2%)と高い割合を示し、改善意欲が際立っています。分類3(住宅団地)では「活動内容の見直し」(33.3%)以外は0%と低調で、住民の関心や改善への意欲が限定的です。分類4(農村:小規模=50戸未満)では「推進体制の見直し」(54.5%)や「活動内容の見直し」(50.0%)が高く、小規模ながら合理化への意識が見られます。分類5(農村:中・大規模=50戸以上)では「活動内容の見直し」(59.4%)や「推進体制の見直し」(34.4%)など、規模に応じた多様な意識が見られます。

総じて、「活動内容」と「推進体制の見直し」が自治会からの最も強い要望であり、加えて「活動の省力化」も大きな関心を集めています。これは、担い手不足や高齢化に直面するなかで、活動を続けるためには業務を軽減し、効率的な仕組みに再編することが不可欠であることを物語っています。今後は、行政依頼業務の整理・縮減、ICTの活用や外部委託による負担軽減、合意形成を支える仕組みづくりなど、各地域の特性に即した柔軟かつ実効的な行政支援が求められます。

【自治会の維持・活性化のために、行政に支援してほしいこと(分類別)】

単位: %

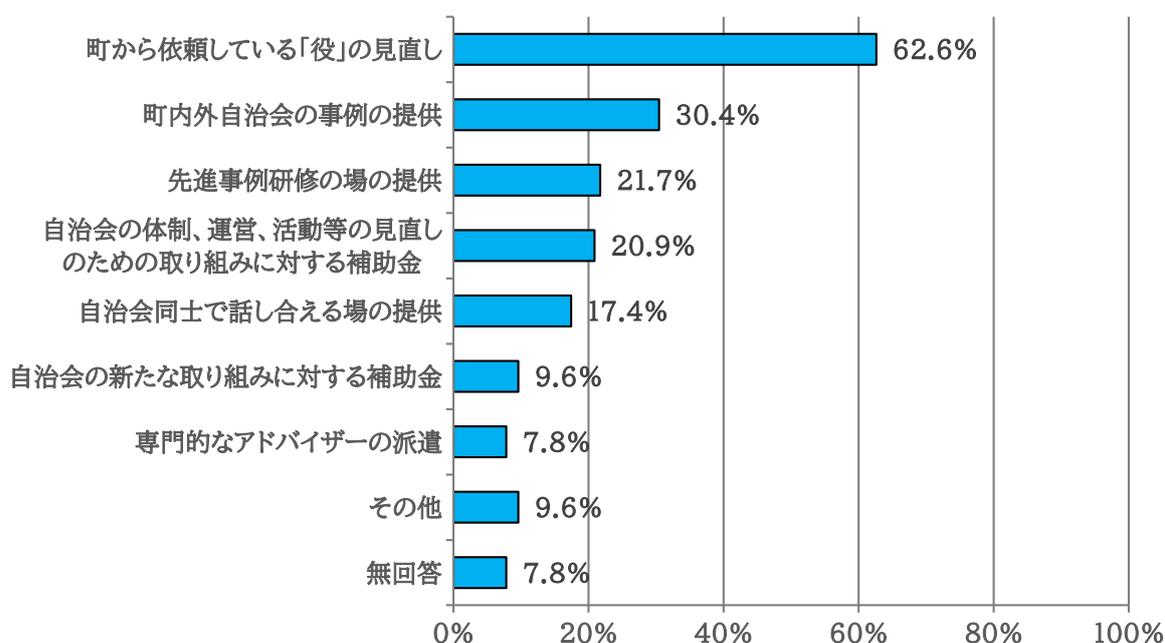
項目	割合 分類別											
	全体		分類1 (市街地・限界・準限界)		分類2 (市街地・存続)		分類3 (住宅団地)		分類4 (農村・小規模 =50戸未満)		分類5 (農村・中・大規模 =50戸以上)	
	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位
N数	115		24		23		3		22		32	
活動内容の見直し(例:活動内容の軽減、廃止、開催回数の削減、隔年開催など)	52.2	①	45.8	①	60.9	②	33.3	①	50.0	②	59.4	①
推進体制の見直し(例:役職の兼務や廃止、組の見直し、活動の一部有志化など)	46.1	②	37.5	②	65.2	①	0.0	④	54.5	①	34.4	②
活動の省力化(例:会費の銀行振込化、オンライン化、デジタル回覧板など)	31.3	③	29.2	③	52.2	③	0.0	④	27.3	③	25.0	④
改善のための話し合い	20.9	④	16.7	⑤	21.7	④	0.0	④	27.3	③	21.9	⑤
新たな参加者の参加促進(例:女性、若い人、集落出身者、移住者など)	20.0	⑤	20.8	④	17.4	⑤	0.0	④	9.1	⑦	31.3	③
改善の必要性を意識するための啓発活動(例:広報、会議での意識啓発など)	10.4	⑥	8.3	⑦	13.0	⑦	0.0	④	13.6	⑤	9.4	⑦
特にない	10.4	⑥	12.5	⑥	4.3	⑨	33.3	①	9.1	⑦	12.5	⑥
わからない	7.0	⑨	4.2	⑨	0.0	⑩	33.3	①	9.1	⑦	9.4	⑦
その他	9.6	⑧	0.0	⑩	17.4	⑤	0.0	④	13.6	⑤	9.4	⑦
無回答	4.3	⑩	8.3	⑦	8.7	⑧	0.0	④	0.0	⑩	3.1	⑩

17 行政に求める具体的なサポート

負担軽減・知見共有・横のつながり強化の三本柱

自治会の維持・活性化のために行政に求められる支援として、最も多く挙げたのは「町から依頼している役の見直し」(62.6%)であり、自治会役員の負担軽減に対する強い要望が示されました。次いで「町内外自治会の事例の提供」(30.4%)や「先進事例研修の場の提供」(21.7%)といった、他地域の取り組みを参考にしたいという学びのニーズが続いています。さらに、「自治会の体制・運営・活動等の見直しに対する補助金」(20.9%)や「自治会同士で話し合える場の提供」(17.4%)も一定の割合を占め、財政支援や横のつながりづくりの必要性が確認されました。全体として、115自治会のうち88自治会が行政支援を必要としていることが明らかになりました。

【自治会の維持・活性化のために必要とする行政の支援の内容】



分類別に見ると、分類1(市街地:限界・準限界)では「町から依頼している役の見直し」(62.5%)が突出し、他団体との交流や学習ニーズは低調で、負担軽減一択の傾向が強いです。分類2(市街地:存続)では「見直しの取り組みに対する補助金」(26.1%)や「自治会同士の話し合い」(21.7%)なども比較的高く、自主的な運営改善に対する意欲が見られます。分類3(住宅団地)では「町から依頼している役の見直し」(66.7%)と「自治会同士の話し合い」(33.3%)に集中しており、内部調整を重視する特徴が表れています。分類4(農村:小規模)では「町から依頼している役の見直し」(72.7%)に加え、「事例提供」(36.4%)や「研修の場」(31.8%)も高く、外部の知見を積極的に取り入れたい姿勢が強調されています。分類5(農村:中・大規模)では「町から依頼している役の見直し」(56.3%)に加え、「事例提供」(40.6%)や「研修の場」(34.4%)と、多様な課題に対応できる包括的支援を求めています。

総じて、「町から依頼している役の見直し」が全分類で最重要課題となっており、自治会の持続可能性を確保するためには行政依頼業務の棚卸し・縮減が急務です。加えて、農村部を中心に「学びの機会」や「交流の場」へのニーズも高まっており、負担軽減・知見共有・横のつながり強化の三本柱を軸にした行政支援が不可欠です。地域特性ごとに重点を変えた、戦略的かつ柔軟な支援が求められます。

【自治会の維持・活性化のために必要とする行政の支援の内容(分類別)】

単位: %

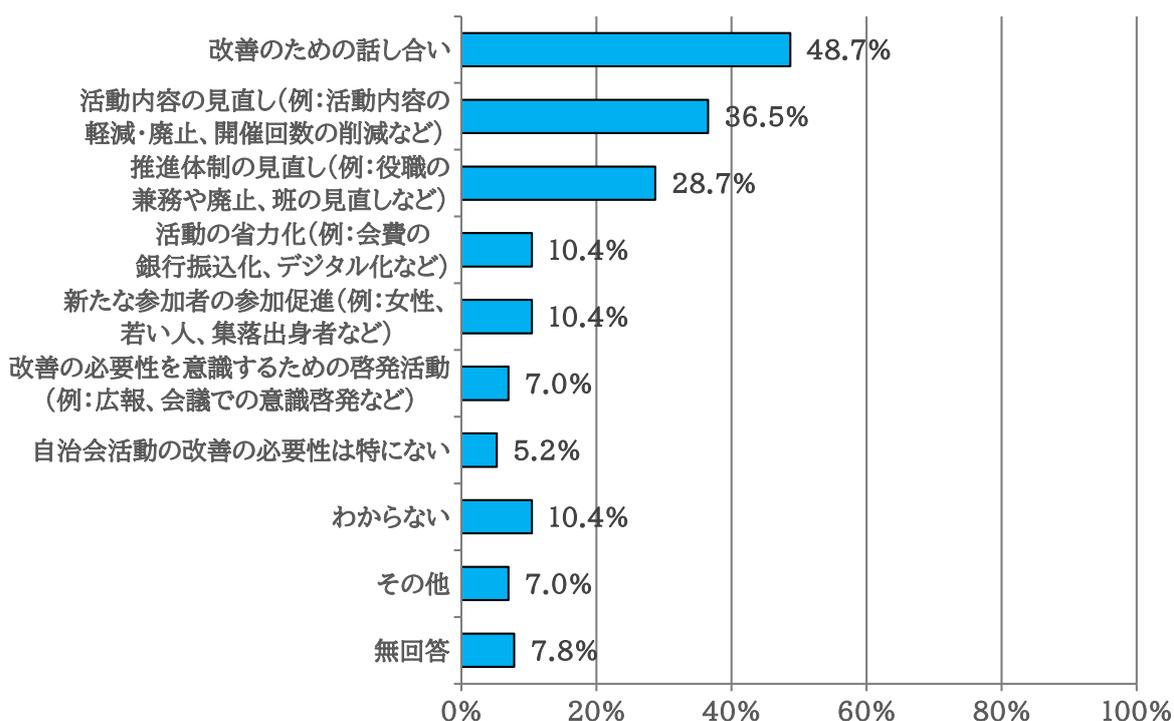
項目	割合 分類別											
	全体		分類1 (市街地・限界・準限界)		分類2 (市街地・存続)		分類3 (住宅団地)		分類4 (農村・小規模 50戸未満)		分類5 (農村・中・大規模 50戸以上)	
	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位
N数	115		24		23		3		22		32	
町から依頼している「役」の見直し	62.6	①	62.5	①	60.9	①	66.7	①	72.7	①	56.3	①
町内外自治会の事例の提供	30.4	②	25.0	②	21.7	③	0.0	④	36.4	②	40.6	②
先進事例研修の場の提供	21.7	③	0.0	⑦	17.4	⑥	0.0	④	31.8	③	34.4	③
自治会の体制、運営、活動等の見直しのための取り組みに対する補助金	20.9	④	20.8	③	26.1	②	33.3	②	18.2	⑥	25.0	④
自治会同士で話し合える場の提供	17.4	⑤	8.3	④	21.7	③	33.3	②	27.3	④	12.5	⑤
自治会の新たな取り組みに対する補助金	9.6	⑥	0.0	⑦	8.7	⑧	0.0	④	22.7	⑤	12.5	⑤
専門的なアドバイザーの派遣	7.8	⑧	4.2	⑥	13.0	⑦	0.0	④	9.1	⑦	6.3	⑨
その他	9.6	⑥	0.0	⑦	21.7	③	0.0	④	4.5	⑧	12.5	⑤
無回答	7.8	⑧	8.3	④	4.3	⑨	0.0	④	4.5	⑧	12.5	⑤

18 これまでに行ってきた改善活動

「改善のための話し合い」が改善活動の出発点

これまでに実施された自治会活動の改善の取組として最も多かったのは「改善のための話し合い」(48.7%)であり、次いで「活動内容の見直し」(36.5%)、「推進体制の見直し」(28.7%)が続きました。一方で、「活動の省力化」や「新たな参加者の参画促進」はともに10.4%にとどまっており、取り組みの幅はまだ限定的です。115自治会のうち83自治会(約72%)が何らかの改善活動を行っており、多くの自治会が改善の必要性を意識していることが明らかになりました。

【これまでに行ってきた自治会活動の改善活動】



分類別に見ると、分類1(市街地:限界・準限界)では「改善のための話し合い」(37.5%)が最多であるものの、活動内容や体制の見直しは低調であり、改善よりも維持に重点が置かれている様子がうかがえます。分類2(市街地:存続)では「活動内容の見直し」(52.2%)と「改善のための話し合い」(39.1%)が高く、自主的な改革意識が比較的強い傾向があります。分類3(住宅団地)では全団体が「改善のための話し合い」(100.0%)を行っており、居住者間の合意形成が求められていることが示されています。分類4(農村:小規模=50戸未満)では「改善のための話し合い」(77.3%)や「推進体制の見直し」(45.5%)など実施率が高く、担い手不足や高齢化に直面する中で積極的な改善が進められています。分類5(農村:中・大規模=50戸以上)では「改善のための話し合い」(46.9%)を中心に、活動・体制の見直しをバランスよく実施している状況が見られます。

総じて、多くの自治会において「改善のための話し合い」が改善活動の出発点となっており、そこから「活動内容の見直し」や「推進体制の見直し」へとつなげる流れが確認されました。住宅団地では内部対話が特に重視され、農村では課題の深刻さに比例して改善への取組が進んでいる一方、市街地では改善活動が限定的にとどまっています。今後は、こうした地域ごとの特性に応じて、行政が「話し合いの促進」「体制改革の支援」「省力化の仕組み導入」を段階的に支援することが、自治会活動の持続可能性を高めるカギとなります。

【これまでに行ってきた自治会活動の改善活動(分類別)】

単位:%

項目	割合 分類別										
	全体	分類1 (市街地・ 準限界)		分類2 (市街地・ 存続)		分類3 (住宅団地)		分類4 (農村・ 小規模 =50戸未 満)		分類5 (農村・ 中・大規 模 =50戸以 上)	
		順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	
N数	115	24	23	3	22	32					
改善のための話し合い	48.7 ①	37.5 ①	39.1 ②	100.0 ①	77.3 ①	46.9 ①					
活動内容の見直し(例:活動内容の軽減・廃止、開催回数の削減など)	36.5 ②	25.0 ②	52.2 ①	66.7 ②	50.0 ②	28.1 ③					
推進体制の見直し(例:役職の兼務や廃止、班の見直しなど)	28.7 ③	12.5 ④	34.8 ③	33.3 ③	45.5 ③	31.3 ②					
活動の省力化(例:会費の銀行振込化、デジタル化など)	10.4 ④	4.2 ⑦	26.1 ④	0.0 ⑤	18.2 ④	3.1 ⑧					
新たな参加者の参加促進(例:女性、若い人、集落出身者など)	10.4 ④	4.2 ⑦	13.0 ⑥	33.3 ③	13.6 ⑤	12.5 ④					
改善の必要性を意識するための啓発活動(例:広報、会議での意識啓発など)	7.0 ⑧	0.0 ⑨	13.0 ⑥	0.0 ⑤	13.6 ⑤	6.3 ⑦					
自治会活動の改善の必要性は特にない	5.2 ⑩	12.5 ④	4.3 ⑨	0.0 ⑤	4.5 ⑦	3.1 ⑧					
わからない	10.4 ④	12.5 ④	13.0 ⑥	0.0 ⑤	4.5 ⑦	9.4 ⑥					
その他	7.0 ⑧	0.0 ⑨	17.4 ⑤	0.0 ⑤	4.5 ⑦	0.0 ⑩					
無回答	7.8 ⑦	16.7 ③	0.0 ⑩	0.0 ⑤	0.0 ⑩	12.5 ④					

10年先を見据えて いま、自治会に起きていること。これから必要なこと。

「10年先を見据えて、現在の自治会活動で不安に感じることはありますか？
また、安心して暮らすために、自治会活動でどんなことが必要だと思いますか？」
—— この問いに寄せられた自由回答から見えてきたものです。

住民の実感

- 「行事や役が多すぎて若い人が離れる」
- 「寺社や祭礼の費用負担が重く脱会が増える」
- 「独居高齢世帯が増え、見守りが心配」
- 「役ができる家が3世帯しか残らないかも」

主な不安

- 人口減少・高齢化・空き家の増加
- 役のなり手不足／負担の偏り
- 行事・祭礼・宗教関連の重い負担
- 関係の希薄化、未加入・脱会の増加
- 財源不足、会計の先細り
- 防災・見守り体制の不十分さ
- 組や区の再編(統合)への戸惑い

安心して暮らすために必要なこと

- 役・行事の簡素化(必須／任意の仕分け、省力化)
- 時間と方法の見直し(夜間・オンライン会議、キャッシュレス徴収)
- 統合・共同化の推進(草刈り・会計・防災から)
- 防災・見守り整備(連絡網・避難計画・見守り担当)
- 若年層・転入者の参画(お試し役や短時間参加)
- デジタル活用(電子回覧、SNS講習)
- 生活環境の安心(通学路安全、獣害対策、草刈り安全)

今すぐできる10の見直し

- ① 役・行事の棚卸し
- ② 宗教・祭礼費を別会計化
- ③ 会費徴収を振込・電子決済へ
- ④ 会議は月1回60分・オンライン併用
- ⑤ 草刈り等の共同化先を1つ決定
- ⑥ 見守り担当と連絡網の確定
- ⑦ 新住民向けガイド1枚作成
- ⑧ 若者の“お試し役”を設定
- ⑨ 電子回覧を試験導入
- ⑩ 統合の論点表を作成

聴く：周りの意見を聴く

「地域の本音に耳を傾けよう。」

意見交換会や座談会には、
未来づくりのヒントが隠れています。



19 意見交換会で出た本音

「本音」を共有することから、未来は動き出す

「このままでは続けられない。でも、やめたくない」

2025年7月6日と8月9日、2回にわたって開催された自治会活動に関する意見交換会では、率直な声と前向きなアイデアが数多く寄せられました。

人口減少や高齢化という現実と直面する中、何を守り、何を変えるのか。住民一人ひとりの本音が、これからの地域のカタチを示しています。

意見交換会で出た声から見える9つの要点

01 役員負担の固定化が顕著

「同じ人が4年連続で役を担っている」——担い手不足で役員の固定化が進んでいます。役割を“軽く・短く・分ける”発想が欠かせません。

02 “義務”を“楽しみ”に変えたい

「やらないといけないことばかり」——活動を続けるためには、やめる勇気と、楽しめる形へのシフトが必要です。

03 お祭り、どう守る？

「日野祭は大切。でも負担が大きい」——町全体で支える仕組みをどうつくるか、議論が始まっています。

04 転入者の戸惑い

「いきなり祭りに誘われて困惑」——新しい住民には段階的な参加やわかりやすい説明を。

05 人のつながりをどう守る？

「ホタルを見る会、よかった」——大きな行事だけでなく、小さな集まりが地域をつなぎます。

06 声を聞く仕組みが足りない

「30～40代の声が届かない」——アンケートだけでなく、日常で声を拾う仕掛けづくりが急務です。

07 “思い”をつなぐ仕掛けを

「祭りが形だけになっている」——なぜ続けてきたのか、文化の意味を共有する学びの場が求められています。

08 財政的な不安

「物価高騰で自治会の会計が厳しい」——町からの支援や会計の工夫が必要との声が多数。

09 女性や若者の参画

「女性がもっと関われる仕組みを」——役職や意思決定に多様な人材を巻き込む仕掛けを。

こうした声は、単なる課題の列挙ではなく、「未来をどう描くか」へのヒントです。

“無理をしない仕組み”“つながりを生む工夫”“楽しさを取り戻す発想”——これらが、これからの自治会のキーワードになりそうです。

20 行政懇談会で出た本音

本音を語ることで、次の地域が見えてくる

「やめたくない。でも、無理はしたくない」

2025年に各公民館単位で行われた行政懇談会。

区長、住民、公民館長、公民館主事、それぞれの立場から語られた“本音”には、疲労や迷いの奥に、地域を想う強い気持ちがありました。

課題は多様でも、目指す未来は一つ——「無理なく、続く自治」

行政懇談会で出た声から見える20の要点

01 役が固定化しすぎて限界

「同じ人が4年連続で役を担っている」「一人が複数の役を掛け持ち」
”できる人に頼る”から”誰でも関われる仕組み”への転換が急務。

02 役員選出が難航

「民生委員、国勢調査員のなり手がいない」
「役員選出が厳しい」——人材不足は地域全体の課題。

03 ”やめる勇気”と”続ける工夫”

「行事を減らしたいが、どれを残せばいいかわからない」
”やめる”も前向きな改革。目的を共有し、残す価値を見極めることが大切。

04 形骸化する祭りや行事

「祭りの意味が薄れ、形だけになっている」
「日野祭は守りたいけど負担が大きい」——町全体で支える仕組みを模索中。

05 義務から楽しみへ

「やらされ感が強い」との声の一方で、
上迫では「麻雀会で中学生から90歳まで交流」
”義務”を”楽しみ”に変える発想が、地域の活力を取り戻す。

06 若者がいない地域

「30～40代が少ない」「若者が戻ってこない」
働く場所・関わる機会・地域の魅力を再設計する必要があります。

07 ”大変だ”と言わない文化

「親が”ここは大変”と言うと、子どもは出て行く」
小さな言葉が、次世代の意識を左右します。前向きな発信が未来を呼ぶ。

08 女性がもっと関われる地域に

「福祉では女性が活躍しているが、祭りや会議は男ばかり」
時間や役割の見直しで、自然に参画できる環境づくりを。

09 ”助けたい”気持ちを仕組みに

「独居の人をどう支えるか」「ルール化が必要」
支援の意思を”制度”と”行動”に変える取り組みが求められています。

10 空き家の増加と不安

「10年後は空き家が1割になる」「解体費が高い」

空き家は”問題”でありながら、移住・活用の”チャンス”でもあります。

11 消防団員が足りない

「団員が10年以上続けており、次がない」

世代交代が進まず、”守る人”をどう確保するかが喫緊の課題。

12 高齢化のリアル

「平均年齢62歳」「80歳以上が2割」

体力的にも限界が見える中、活動を”続けやすくする”工夫が求められています。

13 仕事と地域の両立が難しい

「平日の会議や当番が多く、働く世代が参加できない」

夜間・オンラインなど、新しい形の”関わり方”を探る必要があります。

14 行事の見直しは勇気の証

「コロナ後、行事を戻すか、減らすか」

”そぎ落す”ことは悪ではなく、”意味を問い直す”ことが大切です。

15 世代を超えた学びと継承

「祭りの意味を若い世代に伝える場を」

”伝える努力”が、伝統を未来につなぎます。

16 お金の管理も見直し時

「会計や募金の集金が大変」「口座引き落としで負担が減った」

”紙と現金”から”デジタルと仕組み”へ。時代に合わせた変化を。

17 ”顔を合わせる”意義

「自動化より、顔を合わせる機会が大事」という声も

デジタルとリアル、そのバランスが地域力を決める。

18 行政との距離を近づけたい

「現場の声を聞いてもらえて良かった」「他地区の事例を共有してほしい」

対話を続けることが、信頼の第一歩。

19 ”できる範囲で続ける”自治へ

「何でも減らせばいいわけではない」「意味を知ることが大事」

”無理なく続ける”を合言葉に、持続可能な自治へ。

20 ”今いる人が楽しく生きられる地域に”

「消滅集落になるかもしれない。でも今を楽しみたい」

未来は”数”ではなく、”関わり”でつくられる。

本音から始まる、未来のデザイン

行政懇談会で交わされた言葉は、どれも”続けたい”という願いの裏返し。

”無理をしない仕組み””多様な担い手””楽しみを取り戻す工夫”——

それが、これからの自治を支える3つの柱です。

地域の課題は、誰かの問題ではなく、みんなの未来のテーマ。

「聴く」「話す」「見直す」。この対話の輪が続く限り、自治の灯は消えません。

分かち合う :話し合いに向けて現状を共有する

「みんなで分かち合えば、未来の姿が見えてくる。」

人口推計や活動の棚卸しを共有し、
住民全員で課題を整理しましょう。



21 わが自治会の今と10年後・20年後を描いてみる

数字を見て、未来を話そう!

町が住民基本台帳をもとに推計したデータには、10年後、20年後のあなたの地域の総人口と年齢構成が示されています。数字を見て、現実を受け止めることが、次の一歩です。総人口はどれくらい減りますか？ 高齢者はどれくらい増えますか？ 子どもや若者はどのくらい減りますか？ 今のままなら、どんな暮らしになるでしょう。そして、「こうなったらいいな」と思う未来はどんな姿でしょうか。

この資料を活用される場合は、企画振興課へお問い合わせください。

【分析例】

①前後5年の男女・年齢別の人口データを入れる。

④20・30代前半夫婦のU・Iターンによる毎年的人口還流組数を入れる。

③総人口、人口増減率、高齢化率、子ども園・小学生の人口も自動集計。

②コーホート変化率が自動計算され、5年ごとの男女・年齢別の将来人口データを計算。

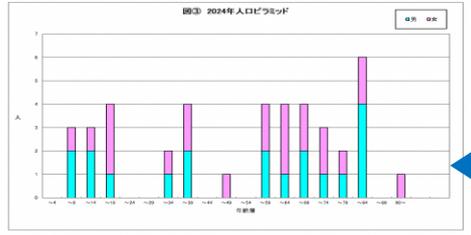
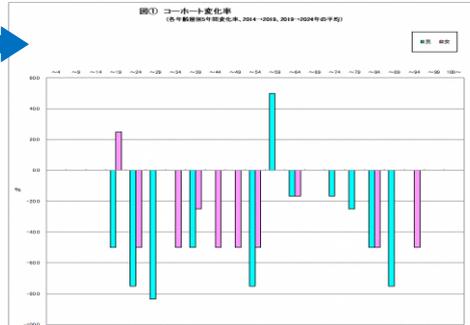
市町村名	日野町	自治会名	2019年度(令和元年)推計人口(単位:人)																				2020年度(令和二年)推計人口(単位:人)	
年齢層	～4	～9	～14	～19	～24	～29	～34	～39	～44	～49	～54	～59	～64	～69	～74	～79	～84	～89	90～	合計	人口(人)	増減率(%)		
総計	3	3	1	4	3	4	3	1	0	4	6	3	4	6	0	4	2	1	0	29	93			
男	2	3	0	2	3	2	1	0	2	3	3	1	4	0	2	1	1	0	0	29	93			
女	1	0	1	2	0	2	1	0	2	3	3	2	2	6	0	2	1	0	0	0	0			

年齢層	～4	～9	～14	～19	～24	～29	～34	～39	～44	～49	～54	～59	～64	～69	～74	～79	～84	～89	90～	合計	人口(人)	増減率(%)
2014年	3	3	1	4	3	4	3	1	0	4	6	3	4	6	0	4	2	1	0	29	93	
2019年	3	3	1	4	3	4	3	1	0	4	6	3	4	6	0	4	2	1	0	29	93	
2024年	0	2	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	11	-92.1
2029年	0	2	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	11	-92.1
2034年	0	2	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	11	-92.1
2039年	0	2	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	11	-92.1
2044年	0	2	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	11	-92.1
2049年	0	2	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	11	-92.1
2054年	0	2	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	11	-92.1

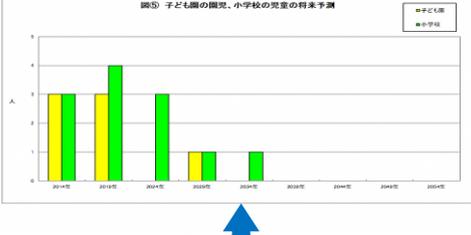
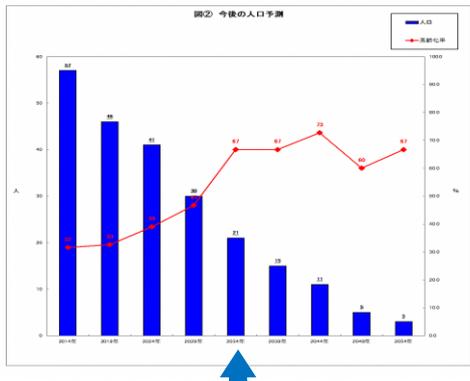
年齢層	～4	～9	～14	～19	～24	～29	～34	～39	～44	～49	～54	～59	～64	～69	～74	～79	～84	～89	90～	合計	人口(人)	増減率(%)
2024年	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	11	-92.1
2029年	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	11	-92.1
2034年	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	11	-92.1
2039年	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	11	-92.1
2044年	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	11	-92.1
2049年	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	11	-92.1
2054年	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	11	-92.1

年齢層	～4	～9	～14	～19	～24	～29	～34	～39	～44	～49	～54	～59	～64	～69	～74	～79	～84	～89	90～	合計	人口(人)	増減率(%)
2024年	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	11	-92.1
2029年	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	11	-92.1
2034年	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	11	-92.1
2039年	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	11	-92.1
2044年	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	11	-92.1
2049年	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	11	-92.1
2054年	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	11	-92.1

⑤男女・年齢層別のコーホート変化率のグラフ



⑥現在と20年後(年時は可変)の階層別の男女人口。



⑦今後の5年刻みの人口と高齢化率予測のグラフ

⑧今後の5年刻みの子ども園・小学校の予測のグラフ

22 行事・会議・役割分担 — 現状を棚卸してみよう

“見える化”でムリ・ムダを発見！ — 続ける価値を選ぶ時代へ

気づけば「増える一方」になっていませんか？「昔からやっているから」「やめる理由がないから」という慣習が、担い手不足をさらに深刻にしています。まずは、現状を“見える化”することから始めましょう。紙に書き出すだけで、「こんなにあるの？」と驚くはずです。

見える化のステップ

1. 会議

- 年間で何回？1回の時間は？
- 目的は明確？決めることはある？

会議の棚卸し

会議名	開催頻度	1回の時間	参加人数	主な目的
役員会	月1回	2時間	10人	情報共有・決定
総会	年1回	3時間	100人	年度報告・承認
部会	年6回	1時間	5人	行事準備

2. 行事

- 目的と参加人数を書き出す
- 準備や当日の負担はどのくらい？

行事の棚卸し

行事名	開催時期	主な目的	参加人数	準備負担
春の清掃	4月	環境美化	50人	中
敬老会	9月	高齢者交流	12人	高
夏祭り	8月	地域交流	30人	高

3. 役割

- どんな役職がある？
- 誰がどのくらいの時間を負担している？

役割分担の棚卸し

役職	人数	担当業務	頻度	負担度
会長	1人	総会運営・対外調整	常時	高
会計	1人	会費管理・決算	毎月	中
ごみ当番	12人	集積場管理	月1回	低

ポイント

- 一覧化することで、負担が一目でわかる
- 「やめる」「減らす」「合同にする」判断の材料になる
- 話し合いのベースに、数字と事実をそろえる
- 現状を知らなければ、変えることはできません。
- まずは“書き出す”ことから始めてみましょう。

23 地域の声を聴いてみよう

「声を聴き合うこと」が、地域の未来をつくる第一歩

地域の未来を考えるとときに、もっとも大切なのは「現場の声」です。

どんなに立派な計画も、実際に暮らす人の気持ちが入っていなければ動きません。会議で、アンケートで、日常の何気ない会話から——地域の声を集めてみましょう。

1. 話し合う場をつくる

円卓会議やワークショップは、住民同士が安心して意見を出し合える場です。

- 少人数で自由に語れる雰囲気をつくる
- 世代や立場の違う人を混ぜる
- 「テーマ」を絞って具体的に話す
- 「どうすれば参加しやすくなる?」「今の行事は続けたい?」

そんな身近な問いから、地域の未来が見えてきます。

2. アンケートで幅広い声を集める

忙しい人や会議に来られない人の意見も、アンケートなら拾えます。

- 全世帯を対象にすることで公平性を担保
- 選択式と自由記述を組み合わせる
- 子育て世代や高齢者に配慮した質問を入れる

集まった声は、地域の優先課題や将来像を考える材料になります。

3. 声を「見える化」して共有する

集めた意見はまとめて全員に共有する。

- 回答の傾向をグラフで示す
- 「こういう声が多かった」と共有する
- すぐに実現できることから行動する

「自分の声が届いた」と感じられることが、参加意欲を高めます。

ポイント

- 声を聴くことは、地域の合意づくりの第一歩
- 会議とアンケートを組み合わせ、誰も取り残さない仕組みに
- 「聴いたら、必ず返す」——信頼を積み重ねることが大切です

話し合う: 事例を学び、未来に向けて話し合う

「学び合い、話し合い、そして未来を描こう。」

他の自治会の事例から学び、
自分たちに合ったやり方を見つけていきます。



24 活動内容をどう変える？ — 減らす・重ねる・連携する

「全部やる」から「選んで続ける」へ

人口減少と高齢化が進むなかで、自治会の活動は「減らす・重ねる・連携する」発想が不可欠です。行事も会議も「昔からやっているから」ではなく、本当に必要なものを選び、軽くし、シェアする。それが、持続可能な自治会への第一歩です。

1. 減らす — 続ける意味を問い直す

住民アンケートでは「会議や行事が多すぎる」「役割の負担が大きい」という声が多数ありました。

- 参加人数が少ない行事は思い切ってやめる
- 会議は資料配布やオンライン共有で半減する
- 役割は輪番制や分担で軽減する

「やめる＝悪いこと」ではありません。残すものを厳選することで、負担は確実に減ります。

2. 重ねる — 一石二鳥の仕組みを

「敬老会」と「文化祭」を一緒に、「運動会」に防災訓練を組み込む——。

行事を組み合わせることで、時間も準備も節約できます。

アンケートでも「複数の行事をまとめてほしい」という声が寄せられています。

3. 連携する — 他自治会や地域団体と一緒に

小規模多機能自治の事例では、隣接する自治会が合同で祭りを開催したり、公民館やNPOと連携して福祉・子育てを担う取り組みが広がっています。

「うちだけでやる」から「一緒にやる」へ。協力すれば、できることは広がります。

他自治会の事例から(日野町アンケート記述回答より)

- 祭礼の準備を組単位から複数組で分担し、担い手の負担を軽減
- 文化祭と敬老会を合同開催し、参加率が向上、準備負担は半減
- 行事はすべて廃止してほしいという強い意見もあり、地域によっては大幅な縮小を検討
- 町から依頼される“役”の見直しを求める声が多数

ポイント

- 「やめる勇気」と「重ねる工夫」で時間を節約
- 「連携」でできることを増やす
- 活動を“減らす”ことは、暮らしを守る時間を“増やす”こと

25 運営体制をどう見直す？ — 兼務・縮小・柔軟化

“役の重さ”を軽くして、続けられる仕組みに

「役が重すぎて担えない」——それは多くの自治会に共通する声です。

これからの自治会運営は、兼務・縮小・柔軟化の工夫で、役割を“軽やか”にすることがカギになります。

1. 兼務 — 役割をまとめてシンプルに

- 会長・副会長・会計などを役割ごとに絞り込み、負担を小さくする
- 「班長が会費集金を兼ねる」「総務と広報をまとめる」など、無理のない組み合わせで整理
- アンケートでも「役員数を減らし、兼務で対応」という声が多く寄せられました

2. 縮小 — 必要最小限に絞る

- 「町から依頼される“役”が多すぎる」との不満が多数【日野町アンケート】
- 役職そのものを減らし、総会承認のもと必要最小限に
- 静岡市のガイド事例では「班長数を半減」「任期を短縮」などの工夫も【自治会・町内会活動見直しガイドBOOK】

3. 柔軟化 — 誰もが担える仕組みに

- 「できる人が、できるときに、できる範囲で」
- メッセージアプリなどを活用して会計・連絡を効率化
- 雲南市の小規模多機能自治では、外部委託や支援団体との分担が進んでいます【小規模多機能自治】

他自治会の事例から(日野町アンケートより)

- 役員数を減らし、班長が兼務で対応
- 祭礼や大字組織との役割を分離し、負担を縮小
- 「役の押し付け合い」を避けるため、輪番制を徹底
- 若い世代に合わせ、任期を短縮して就任しやすく

ポイント

- 「全部そろえる」発想から「最小限で回す」発想へ
- 負担が減れば、担い手は増える
- 役の見直しは、自治会の持続可能性を高める近道

26 若者・女性・転入者も参画できる仕組みづくり

「新しい声」を取り込むことで、地域はもっと元気になる

「若い人がいない」「女性に負担が集中する」「転入者が参加しにくい」――。

これは日野町アンケートでも繰り返し出てきた課題です。

人口減少が進むいま、これまで地域を支えてきた世代だけでは自治会は持続できません。だからこそ、新しい担い手を迎え入れる仕組みづくりが欠かせません。

1. 若者の参画 ― 負担を軽く、関わりやすく

- 短期間の役割やイベント単位での参加を導入
- デジタルを活かした「オンライン会議」「SNS広報」など新しい役割を用意
- 「できることから少しずつ」の仕組みが継続参加につながります

2. 女性の参画 ― 役を“特定の人”にしない

- 「女性役員＝会計・書記」といった固定化を解消
- 保育や家事との両立を前提に、会議時間の短縮・土日開催などを工夫
- 複数人で分担し、「ひとりに背負わせない」仕組みを

3. 転入者の参画 ― 受け入れの仕組みを

- 転入世帯に「自治会のしおり」や「顔合わせ会」を実施
- 行事や清掃をきっかけに、無理なく関わりを始められる場をつくる
- 「声をかけてもらえたから安心して入れた」という事例もアンケートに寄せられています

他自治会の事例から(日野町アンケート記述回答より)

- 文化祭に若者を企画担当として巻き込み、新しい催しを実現
- 女性役員を複数人で分担し、会計業務の負担を軽減
- 転入者を対象にした交流会を設け、自治会加入率を改善

ポイント

- 「できる範囲で参加できる」仕組みをつくる
- 「役割の固定化」を見直し、多様な人が関われる体制に
- 「転入者の受け入れの仕組み」が、未来の担い手を生み出す

27 メッセージアプリや電子回覧でできるデジタル活用の工夫

紙の回覧板から“スマホのひと押し”へ、 地域のつながりをアップデート

「回覧板がなかなか回らない」「平日忙しくて会議に出られない」——。
そんな声に応えるのが、メッセージアプリや電子回覧板などのデジタル活用です。
負担を減らしながら、“必要な情報は確実に届く”仕組みをつくりましょう。

1. メッセージアプリのグループで連絡を効率化

- 役員同士の連絡を一斉送信、電話や訪問の手間を削減
- 既読機能で「伝わったか」が一目で確認できる
- 会議や行事の写真・資料もそのまま共有できる

2. 電子回覧板で「いつでも・どこでも」情報確認

- 紙の配布が難しい共働き世帯や転入者にも届く
- PDFや画像で回覧内容をそのまま共有できる
- 見返しも可能で、「回し忘れ」「見落とし」を防止

3. デジタルならではの活用法

- 災害時の緊急情報を即時に一斉配信【デジタル活用ガイドBOOK】
- LINE公式アカウントで「町の広報」を代替【静岡市事例】
- アンケート機能を使って行事の日程調整や意見集約

他自治会の事例から（日野町アンケート記述回答より）

- メッセージアプリの役員グループで会議回数を減らし、負担を軽減
- 電子回覧版を導入し、紙と併用することで非加入世帯にも情報が届くように
- 災害時の安否確認をメッセージアプリで行い、迅速な対応を実現

ポイント

- 「紙がいい」という声もあるため、紙とデジタルの併用が現実的
- 始めは役員グループから小さくスタートし、徐々に全世帯へ拡大
- デジタル活用は「つながりを弱める」のではなく、「誰も取り残さない」仕組みに

28 分類1(市街地:限界・準限界)での話し合い

”半減する人口”と担い手不足にどう立ち向かうか

独居高齢者が増え、人口はこの先20年で半分に――。

「やるべきこと」を抱え込むのではなく、「本当に必要なこと」に絞る勇気が、これからの自治会を支えます。

現状と課題

- 人口は2014年の2,323人から2044年には1,155人へ、半減
- 2044年には65歳以上は585人になり、高齢化率は50%を超える
- 担い手不足が深刻化し、従来の行事や役職を維持するのは困難
- 神社行事や慣習的な活動が「重荷」になりつつある

未来に向けて話し合うべきこと(アンケートより)

1.行事や役割の見直し

- 祭礼の簡素化、常会の回数削減
- 個別の行事の合同開催

2.役員の負担軽減

- 役職の統合や兼務(例:副区長と会計を兼務)
- 高齢世帯への役職免除ルール

3.組織体制の工夫

- 複数自治会による役員の持ち回り・統合の検討
- 小字単位から広域単位への役割分担への移行

4.地域資源維持の共助体制づくり

- 清掃・防災・集落営農などの協働活動を見直し、持続可能な仕組みに

他自治会の声(アンケート記述より)

- 「祭礼は合同で実施し、準備の負担を減らした」
- 「役員は高齢者が中心だが、1年交代制で負担を固定しない」
- 「外部団体と協力して清掃や見守り活動を続けている」

ポイント

- ”守るべき活動”に集中し、それ以外は任意化・外部委託へ
- 広域での合同・統合が生き残りのカギ
- 役員の負担を軽くしなければ、地域の持続は難しい

29 分類2(市街地:存続)での話し合い

”まだ大丈夫”と思える今こそ、次世代を巻き込む準備を

加入率も高く、住民層も多様——一見すると安定しているように見える市街地。

でも、確実に進む高齢化を前に、「次の担い手を育てる仕組み」を持てるかどうかが未来の分かれ道です。

現状と課題

- 自治会加入率は比較的高く、世代構成もバランスが良い
- ただし、役割や行事の担い手は固定化しやすく、**特定の世帯に負担が集中**
- 今は「まだ大丈夫」に見えても、人口構成の変化は確実に到来

未来に向けて話し合うべきこと(アンケートより)

1.若年世代・新住民の参加促進

- 活動の魅力や利便性を「見える化」(ニュースレターやSNS発信)
- 意見交換会やアンケートでニーズを把握し、活動を再設計

2.活動の合理化・効率化

- 会計業務のデジタル化、口座振替制度の導入
- 行事は「選択と集中」で必要最小限に

3.多様な層の役員登用ルールの整備

- 家庭内での話し合いや事前内諾制度の活用
- 若者や女性を副会長などに登用し、段階的に育成

4.地域の安全・見守り・防災の強化

- 高齢者や子育て世帯を支える共助の仕組みづくり

他自治会の声(アンケート記述より)

- 「夏祭りと防災訓練を同日にして、若い世代の参加を増やした」
- 「会計業務は口座振替に移行し、負担を大幅に軽減」
- 「転入世帯を対象とした説明会で加入率が改善」

ポイント

- 今は”安定”でも、将来に備えて仕組みを軽くすることが必要
- デジタル活用と選択と集中で、活動を持続可能に
- 若者・女性・転入者をどう巻き込むかが最大のテーマ

30 分類3(住宅団地)での話し合い

”人はいるのに参加が少ない”——その壁をどう越えるか

比較的新しい団地も多く、人口流入があり、若年層と高齢層が混在する住宅団地。
「人はいるのに関わらない」という課題をどう解決するかが、これからの焦点です。

現状と課題

- 総人口は横ばいだが、**高齢者の急増と若年層の関わり不足**が顕著
- 非加入世帯も一定数存在し、情報が届かない・つながりが希薄になる懸念
- 担い手の固定化・役員選出の難航も課題

未来に向けて話し合うべきこと(アンケートより)

1. 加入しやすく、関わり続けたい自治会づくり

- 非加入者にも情報を届け、参加メリットを明確化
- 自由参加の交流会やイベントで接点を増やす

2. 多様なライフスタイルへの配慮

- 平日夜・土日開催など柔軟な活動時間への転換
- メッセージアプリやメール等、オンライン連絡手段の導入

3. 柔軟な役員選出制度の整備

- 「できるときにできる人が関わる」小単位制
- 抽選制度や立候補支援制度の導入で担い手を広げる

他自治会の声(アンケート記述より)

- 「新入居者向けにウェルカム交流会を始め、加入率が上がった」
- 「役員は抽選制にし、1年任期で回している」
- 「LINEグループでの連絡に切り替え、会議数を減らした」

ポイント

- 人口があっても「参加する人」がいなければ活動は続かない
- 非加入者・転入者への働きかけがカギ
- 柔軟な制度設計とデジタル活用で、暮らしに合った自治会へ

31 分類4(農村:小規模=50戸未満)での話し合い

”自分たちだけでは続けられない” ——だからこそ合同と協働を

人口は極端に減少し、担い手も限られる。

「自治会を存続させる」こと自体が課題となる小規模農村。

”最低限に集中し、外とつながる”ことが生き残りの道です。

現状と課題

- 住民数・担い手が極めて少なく、自治会の維持そのものが困難
- 高齢世帯が大半を占め、役の担い手が固定化・過重化
- 行事や神社管理が重荷となり、継続の是非が問われている

未来に向けて話し合うべきこと(アンケートより)

1.最低限の活動への集中と協働化

- ごみ集積所、清掃、防災など生活基盤を守る活動に特化
- 他自治会との合同運営・広域組織化を検討

2.伝統行事・神社管理の負担軽減

- 祭礼の簡素化を検討
- 高齢世帯には役免除制度を導入

3.地域内での見守り体制の構築

- 定期訪問や見守りネットワークで独居高齢者を支える

4.合併・再編に向けた準備

- 他集落との話し合いや意識調査を進め、将来の再編を視野に

他自治会の声(アンケート記述より)

- 「祭礼は合同で実施し、準備の負担を減らした」
- 「高齢者のみの世帯には役を免除した」
- 「他地区と合同で防災訓練を行った」

ポイント

- 小さな地域は「全部やる」ことをやめ、**最低限の生活基盤に集中**
- 合同・協働・委託を前提にした運営で、持続可能性を高める
- 将来的には合併・再編も視野に、「選択と集中」の議論を

32 分類5(農村:中・大規模=50戸以上)での話し合い

”人はまだいる”うちに、次世代へとバトンをつなぐ

担い手は一定数残っていても、高齢化は進行中。

地域資源や伝統を守りながら、次の世代にどう受け渡すかが大きな課題です。

現状と課題

- 規模が比較的大きいため人材は一定数いるが、高齢化は進む一方
- 神社行事や地域資源の維持が重荷になりつつある
- 若い世代の関与が弱く、世代交代が進みにくい

未来に向けて話し合うべきこと(アンケートより)

1. 役員制度の見直しと持続化

- 再任制限や役職免除制度を導入し、負担を分散
- 年齢や性別に配慮した柔軟な選出制度

2. 活動の縮小と世代交代の促進

- 神社行事や地域行事の簡素化・合理化
- 若者を巻き込む「地域づくり委員会」の設置

3. 多世代交流と共助体制の強化

- 防災訓練や高齢者支援を通じた目的志向型活動の推進
- SNSや広報での情報共有を強化し、世代を超えた参加を促す

他自治会の声(アンケート記述より)

- 「部会を統合して役員数を減らした」
- 「若者を実行委員に入れて夏祭りを運営した」
- 「SNSで活動を発信したところ、新しい参加者が増えた」

ポイント

- 規模が大きくても、担い手の高齢化は避けられない
- 今のうちに役割を軽くし、若者や女性に関われる体制を整える
- ”守る行事”と”減らす行事”を選び直すことが持続可能性につながる

わたしにできることから、少しずつ。

むずかしいことをしなくても大丈夫。

回覧板を回す、集まりに顔を出す、挨拶を交わす——
そんな日々の小さなことが、地域を支える力になります。

人口が減っても、高齢化が進んでも、

「できることを、できる人が、できるときに」。

その気持ちを持ち寄れば、自治会はもっと軽やかに続いていきます。

この冊子は、そのヒントを集めたもの。

大切なのは、まず「わたしにできること」を見つけてみることです。

小さな一歩が集まれば、大きな未来になります。

10年後も20年後も、「ここで暮らしてよかった」と思える町に——。

未来を動かすのは、あなたの一歩です。



— 10年後・20年後へ、
自治会の未来をつなぐ —
いま、私たちができること 2025

発行・問合せ
日野町 企画振興課
〒529-1698 滋賀県蒲生郡日野町河原一丁目1番地
TEL:0748-52-6552
E-mail:kikaku@town.shiga-hino.lg.jp